



財政ってなあに？

令和6年度決算状況



熊本市の家計簿2025

熊本市財政局財務部財政課

「財政ってなあに？」～熊本市の家計簿2025～作成にあたって

本書「財政ってなあに？」は、令和6年度の決算数値などを使って、熊本市の財政の仕組みや、市役所で行っている事業など、熊本市の財政に関することを市民の皆様にわかりやすく紹介するために作成したものです。

本書は2部構成となっており、

第1部「決算の概要」では、本市の決算状況をできるだけ簡単な言葉を用い、わかりやすく表現することを心がけました。内容は「一般会計」「特別会計」「企業会計」についての決算状況を概括的にまとめてあります。

また、他都市と同じ基準で比較するため、全国統一のルールで計算する「普通会計」についてもまとめています。

第2部は「決算の分析」です。本市の決算状況が経年でどのように変化しているか、あるいは他都市と比較してどのような状況にあるのかを一目でわかるように、グラフなどを用いて説明しています。

※各ページの数値については、四捨五入の関係で計数が一致しない場合があります。

以上が本書の構成ですが、「限られたお金をどのように使っているのか」、「市役所の仕事が本市にどのような効果をもたらしているのか」などの本市の財政状況について、少しでも身近に感じていただければ幸いです。

今後も、自治運営の基本原則であります、「情報共有」「参画」「協働」を踏まえ、市民の皆様に本市の財政状況をできるだけわかりやすく紹介していくこととしておりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

令和7年12月

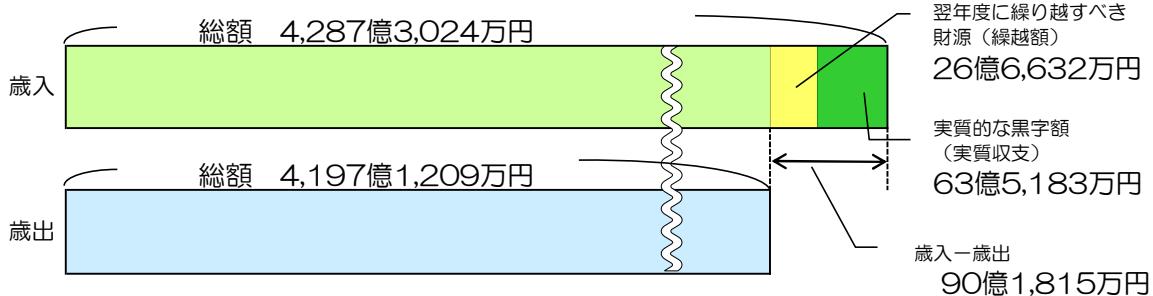
熊本市財政局財務部財政課

令和6年度の決算概要

各会計の歳出規模

◇会計の種類と決算歳出規模

○一般会計の決算 〔福祉、医療、教育や道路・公園整備など基礎的な行政サービスを行う会計です〕



○特別会計の決算 〔国民健康保険会計や競輪事業会計等、特定の事業を特定の収入によって行う会計です〕

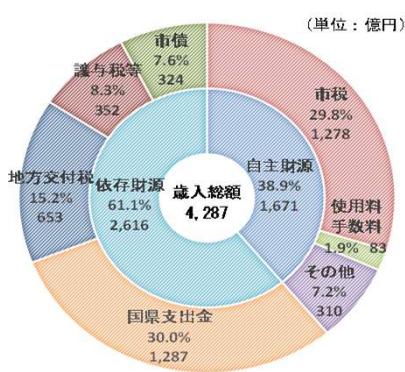
歳入A 2,478億円	歳出B 2,440億円	差引C=A-B 38億円	繰越額D 3億円	実質的な黒字額（実質収支）E=C-D 35億円
----------------	----------------	-----------------	-------------	----------------------------

○公営企業決算 〔水道や下水道、病院、電車など、民間企業と同じように運営している会計です〕

収益的収入A 566億円	収益的支出B 500億円	差引C=A-B 65億円
-----------------	-----------------	-----------------

一般会計の歳入決算額（収入）

◇令和6年度歳入決算額 4,287億円



一般会計の歳入決算額は4,287億円となり、前年度と比べ151億円の増額となりました。

自主財源のうち市税は、評価替えに伴う地価上昇により増加したが、個人市民税は定額減税の影響により減収となったこと等により、1,278億円、対前年度で3億円の減となった。

〔歳入の内訳〕

() 内は前年度の数値

自主財源 1,671億円 (1,623億円)

⇒市税や施設の使用料など、地方自治体が自主的に収入できる財源

市税 1,278億円 (1,281億円)

市民税 609億円 (628億円)

個人市民税 518億円 (542億円)

⇒給与収入などに応じて納めていただく住民税

法人市民税 91億円 (86億円)

⇒市内に事業所がある法人に納めていただく税

固定資産税 474億円 (461億円)

⇒土地や家、ビル等を持っている方に納めていただく税

都市計画税 91億円 (89億円)

⇒市街化区域内外に土地や家などを持っている方に納めていただく税

市たばこ税 55億円 (55億円)

⇒市内でたばこを買った方に納めていただく税

その他の税 49億円 (48億円)

⇒軽自動車等を保有している方に納めていただく税など

使用料・手数料 83億円 (84億円)

⇒利用者などに負担していただく料金収入（市営住宅や市の施設の使用料など）

その他 310億円 (258億円)

⇒宝くじ販売による収入や、市の財産の売却や貸付による収入など

依存財源 2,616億円 (2,513億円)

⇒事業の内容等により国や県から交付される財源や施設等の整備のため借り入れる財源

国県支出金 1,287億円 (1,357億円)

⇒特定の事業に対して、国・県から使いみちを指定して交付されるお金

地方交付税 653億円 (568億円)

⇒地域ごとの状況の違いによって地方税収の差などを調整するため、国から交付されるお金

譲与税等 352億円 (285億円)

⇒いわゆる国税や県税として徴収し、配分されるお金など

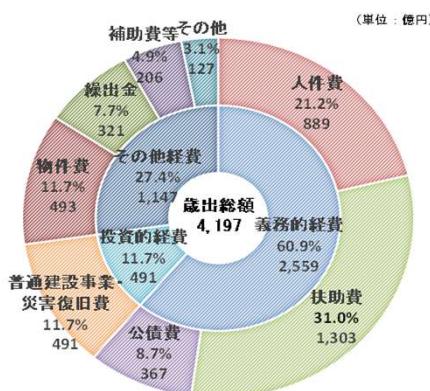
市債 324億円 (303億円)

⇒道路や公園等の整備のために借り入れるお金や、地方交付税の代わりに借り入れるお金

一般会計の歳出決算額

◇令和6年度歳出決算額 4,197億円

○性質別経費（歳出を経費の性質に着目して分類したもの）



一般会計の歳出決算額は、4,197億円となり、前年度と比べ170億円の増額となりました。

〔歳出の内訳〕	
義務的経費	2,559億円 (2,418億円)
人件費	889億円 (818億円)
扶助費	1,303億円 (1,241億円)
公債費	367億円 (359億円)
投資的経費	491億円 (460億円)
普通建設事業	467億円 (428億円)
災害復旧事業	24億円 (33億円)
その他経費	1,147億円 (1,150億円)
物件費	493億円 (476億円)
補助費等	206億円 (215億円)
繰出金	321億円 (306億円)
その他	127億円 (153億円)

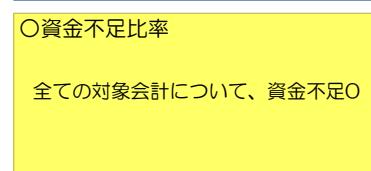
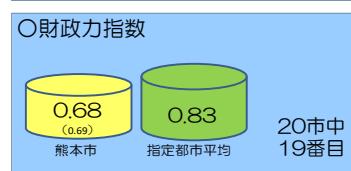
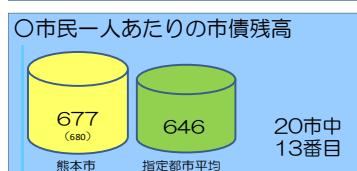
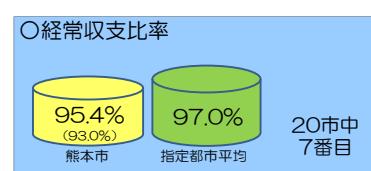
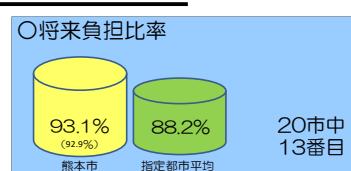
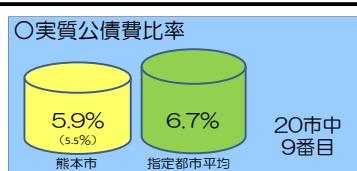
○目的別経費（歳出をサービスの目的で分類したもの）

目的別	決算額 A	参考 令和5年度			
		市民1人あたり	構成比	決算額 B	A-B
民生費	1,744億円	239,187円	41.6%	1,655億円	89億円
教育費	745億円	102,175円	17.7%	659億円	86億円
土木費	433億円	59,385円	10.3%	442億円	▲ 9億円
公債費	368億円	50,471円	8.8%	360億円	8億円
総務費	389億円	53,351円	9.3%	386億円	3億円
衛生費	259億円	35,521円	6.2%	255億円	4億円
商工費	61億円	8,366円	1.4%	72億円	▲ 11億円
災害復旧費	29億円	3,977円	0.7%	39億円	▲ 10億円
消防費	97億円	13,303円	2.3%	87億円	10億円
農林水産業費	56億円	7,680円	1.3%	55億円	1億円
その他	17億円	2,332円	0.4%	18億円	▲ 1億円
合 計	4,197億円	575,748円	100.0%	4,028億円	169億円

※令和7年3月31日時点における熊本市の人口 (729,138人)

民生費は、人事院勧告による公定価格上昇に伴う施設型・地域型給付費の増などにより、前年度と比べ、89億円増加しています。
教育費は、定年延長に伴う退職手当の増による教職員人件費（退職手当）の増などにより、前年度と比べ、85億円増加しています。

熊本市の財政状況



(注) 括弧内は前年値。「指定都市平均」は各市の指標を単純平均したもの。

～ 目 次 ～

第1部 決算の概要

1 会計の種類と決算規模	1
2 家計簿に置き換えてみよう	4
3 一般会計の決算	5
(1) 歳入総額と内訳	6
(2) 市税の内訳	8
(3) 地方交付税ってなあに？	9
(4) 歳出の内訳(性質別経費、目的別経費) ～物価高騰対策に関する経費～	11
～熊本地震からの復旧・復興に関する経費～	13
～「上質な生活都市」の実現に関する経費～	14
4 特別会計の決算	16
5 公営企業会計の決算	20
6 健全化判断比率・資金不足比率	24
(1) 健全化判断比率	24
(2) 資金不足比率	24
7 普通会計ってなあに？	26

第2部 決算の分析

1 決算規模の推移	31
2 歳入の分析	32
(1) 歳入の推移	32
(2) 市税	33
① 市税収入額の推移	33
② 市税収入額と収納率の状況	34
③ 個人市民税	35
④ 法人市民税	36
⑤ 固定資産税	37
⑥ 都市計画税	38
(3) 地方交付税と臨時財政対策債	39
① 地方交付税と臨時財政対策債の推移	39
② 地方交付税と臨時財政対策債の状況	40
(4) 市債	41

3 歳出の分析	42
(1) 目的別歳出	42
① 決算額、構成の推移	42
② 民生費の内訳の推移	43
③ 土木費の内訳の推移	44
④ 教育費の内訳の推移	45
(2) 性質別歳出	46
① 性質別決算額の推移	46
② 義務的経費の推移	47
③ 市民一人当たりの義務的経費の状況	48
④ 扶助費の推移	49
⑤ 繰出金等の推移	50
(国民健康保険会計・介護保険会計・後期高齢者医療会計)	
⑥ 投資的経費の推移	51
4 財政指標	52
(1) 市債現在高及び公債費の推移	52
(2) 将来負担比率及び実質公債費比率の推移	53
(3) 市民一人当たりの市債現在高、将来負担比率の状況	53
(4) 財政調整基金の推移	54
(5) 市民一人当たりの財政調整基金現在高の状況	54
(6) 市債管理基金の推移	55
(7) 市民一人当たりの市債管理基金現在高の状況	55
(8) 財政力指数の推移・状況	56
5 熊本市の決算分析のまとめ	57
～熊本市財政の中期見通し～	58
【資料編】	60
(1) 令和6年度決算関係	60
(2) 財政指標関係	65

第1部

決算の概要

1 会計の種類と決算規模

熊本市役所では、市民の暮らしを支えるために、『保育園や学校を運営する、道路をつくる、ごみの収集をする・・・』などなど、色々な仕事をしています。

市役所のような地方自治体が仕事をするためのお財布を「会計」といい、みなさんのお財布と同じように、入ってくるお金「歳入（収入）」と使うお金「歳出（支出）」があります。



地方自治体のお財布「会計」は、「一般会計」「特別会計」「企業会計」の3つに分類されるのが一般的ですが、熊本市の仕事に、令和6年度の1年間でかかったお金がどれくらいかわかりますか？

令和6年度のそれぞれの決算額（歳出）は・・・

歳出

一般会計	4,197億円
特別会計	2,440億円
企業会計(収益的収支)	500億円
全会計の総額	7,137億円

公営企業会計まで含め、全部で **7,137 億円** です。

市役所や区役所などの各部署で仕事をするのに、この1年間でいくら収入があって、いくら支出したか（＝決算）を、これから色々な角度から紹介していきます。

それでは、各会計がどのようなものか見てみましょう。

「一般会計」

高齢者や障がい者、子育て世代のための福祉事業、ごみの収集、道路・公園の整備、学校の運営、消防や救急など、**私たちの生活全般に関係する仕事で使ったお金**をまとめた**お財布**です。



総務・土木・教育など目的毎に13の項目に分けて使っています。
これらの事業にかかる経費は、主に私たちが納める「税金」でまかなわれています。
〔P5~15 参照〕

「特別会計」

「私たちの健康を支える国民健康保険は、加入者の皆さんが払う国民健康保険料で・・・」、といったように、**かった経費が、原則として保険料や使用料など入ってくるお金でまかなわれる事業**については、一般会計とはお財布を別にして「特別会計」で経理をしています。



熊本市には、上記のような競輪事業や介護保険の運営など10の特別会計を設けています。

〔P16~19 参照〕

「公営企業会計」

病院、水道、下水道、交通などの事業は、**民間企業**と同じように、その事業で収入をあげて、かかる経費をまかなっている事業です。



病院



水道



下水道



交通

熊本市には、5つの公営企業会計があります。

[P20~23 参照]

このように、仕事の性質によってお金の管理を行うことで、そのお財布「会計」ごとの収支を明確にしています。

こんな会計もあります！！

日本全国のそれぞれの市で「一般会計」「特別会計」「公営企業会計」と分けてお財布を持っていますが、特に「特別会計」や「公営企業会計」では、その地域の特性に応じ、様々な事業で市民サービスを行い、その収支をまかなっています。

全国の特徴のある会計には、次のようなものがあります。

北海道 富良野市

「ワイン事業会計」（公営企業会計）

愛知県 名古屋市

「名古屋城天守閣特別会計」（特別会計）

鹿児島県 鹿児島市

「桜島観光施設特別会計」（特別会計）



2 家計簿に置き換えてみよう

「市の決算で何千億円使いました」、といってもなかなかピンとこないでしょう。

そこで、市の一般会計の決算を、ある家庭の家計簿に置き換えてみました。

熊本市の一般会計（決算）

(収入)	
市税・地方交付税・譲与税等	2,283億円
国・県支出金	1,287億円
市債	324億円
その他	393億円
合計 (A)	4,287億円

(支出)

人件費	889億円
扶助費	1,303億円
公債費	367億円
投資的経費	491億円
物件費・補助費等など	826億円
繰出金	321億円
合計 (B)	4,197億円

(収支)

黒字 (A) - (B) = (C)	90億円
来年度への繰越 (D)	44億円
実質的な黒字 (C) - (D) = (E)	64億円

※四捨五入の関係で計数が一致しない場合がある。

年収300万円の家計簿に置き換えると・・・

(収入)	
給料（基本給）	160万円
諸手当（扶養手当など）	90万円
金融機関からのローン借入	23万円
パート収入、家財の売却による収入	27万円
合計 (A)	300万円

(支出)

食費	62万円
医療費や保育料	91万円
住宅ローンの返済	26万円
家の修繕費や家具などの購入	35万円
光熱水費や日用品など	58万円
親や子どもへの仕送り	22万円
合計 (B)	294万円

(収支)

黒字 (A) - (B) = (C)	6万円
来年度に確定な支払いがあるため、 とっておくべき経費 (D)	3万円
計画的な貯金額 (C) - (D) = (E)	3万円

この表は、家庭の給料を、熊本市の主な財源である市税、地方交付税等に見立てて計算しています。

収入・支出の総額に対して、給料やローンの支払いがどれくらいの割合を占めるのか、といった視点で見ていただくと、熊本市の財政事情（やりくり）も併せて理解していくだけだと思います。

この家計簿は、総収入のうち給料や諸手当では足りない分について、金融機関からの借り入れやパート収入などでまかなっています。

また、支出面では、食費や医療費等が 153 万円となり、支出全体の約5割を占め、住宅ローンを含めた固定経費は 179 万円となり、支出全体の約6割となっています。そのほか、古くなった家の修繕や家具の買い替え、光熱水費、親や子どもへの仕送りなど、生活する上で必要となる費用が占めています。

3 一般会計の決算

それでは、一般会計の決算を詳しく見てみましょう。

令和6年度一般会計決算

市税	1,278億円	義務的経費	2,559億円
地方交付税	653億円	人件費	889億円
市債	324億円	扶助費	1,303億円
国・県支出金	1,287億円	公債費	367億円
その他	745億円	投資的経費	491億円
		その他	1,147億円
歳 入 (A)	4,287億円	歳 出 (B)	4,197億円

前の年度の実質的な黒字は次の年度の歳入へ

差し引き(黒字) (A) - (B) = (C)	90億円
翌年度への繰り越し (D)	27億円
実質的な黒字 (C) - (D) = (E)	64億円

令和5年度一般会計決算

市税	1,281億円	義務的経費	2,418億円
地方交付税	568億円	人件費	818億円
市債	303億円	扶助費	1,241億円
国・県支出金	1,357億円	公債費	359億円
その他	627億円	投資的経費	460億円
		その他	1,150億円
歳 入 (A)	4,136億円	歳 出 (B)	4,028億円

差し引き(黒字) (A) - (B) = (C) 108億円
翌年度への繰り越し (D) 44億円

実質的な黒字 (C) - (D) = (E) 64億円

一般会計の決算は、歳入が4,287億円(前年度に比べ151億円の増)、歳出が4,197億円(前年度に比べ170億円の増)となりました。

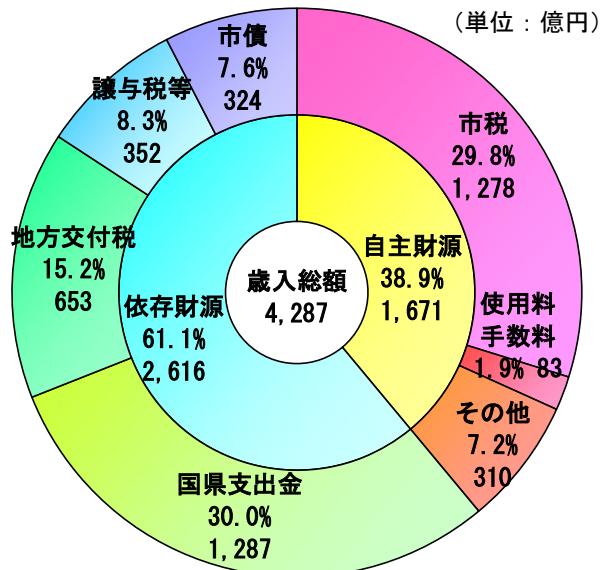
歳入と歳出を単純に差し引くと90億円の黒字になりますが、令和6年度中に予定していた工事などが事情により進まなかつたため、やむを得ずやり残した分を令和7年度に持ち越して使う経費(これを「繰越」といいます。)が27億円あり、これは翌年度に使いますので、差し引いて考えると、実質的には64億円の黒字(これを「実質収支」といいます。)になります。

なお、令和5年度の黒字額は64億円で、令和6年度に繰り越され、歳入の一部となっています。次のページからは、歳入と歳出の内容を具体的に説明します。

(1) 歳入総額と内訳

市の歳入（収入）にはどのようなものがあるか知っていますか？

市の歳入は、大きく分けて市税や使用料・手数料などの「自主財源」と、国県支出金や地方交付税などの「依存財源」に分けられます。



令和6年度決算においては、自主財源と依存財源との割合が概ね4：6となり、依存財源の占める割合が高い状況です。自立的な財政運営のためには、自主財源の充実・確保が重要といえます。

I. 自主財源

自主財源とは、地方自治体が自主的に収入することが可能な財源のことをいい、市税や使用料・手数料などがこれにあたります。

① 市税

私たちが納める税金には、市内に居住されている方等にかかる「市民税」や、土地や家屋の所有に対してかかる「固定資産税」、たばこの販売にかかる「市たばこ税」などがあり、令和6年度は1,278億円の税収がありました。

歳入全体に占める割合は29.8%と最も大きく、令和5年度より3億円、0.2%の減となっています（[P8で詳しく説明します](#)）。

② 使用料・手数料

熊本市立体育館を使用する際に支払う料金や、市営住宅の家賃などが使用料にあたり、住民票や印鑑証明書の発行にかかる費用などが手数料です。

令和6年度の使用料・手数料収入は83億円でした。

③ その他

前年度からの繰越金や宝くじ収入、環境工場でのごみ焼却による発電の電力料金収入などがあります。

II. 依存財源

依存財源とは、地方交付税や事業を実施する際に交付される国県支出金などです。

① 地方交付税

私たちが納める税金には、市税のように熊本市などの地方自治体に納める地方税のほか、国に納める所得税、酒税、消費税などの国税があります。

地方交付税は、それら国税の一部等を原資に、都市部や山間部など地方自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住んでいても標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障する役割として、地方自治体の財政力に応じて入ってくるもので、令和6年度は653億円でした。[\(P9で詳しく説明します\)](#)。

② 譲与税等

主に国税や県税の一定割合がルールに基づき配分されるもので、地方揮発油譲与税などの地方譲与税や、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金などがあり、令和6年度の譲与税等は352億円でした。

令和元年10月以降、自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入されました。政令指定都市である熊本市には、自動車税環境性能割の33.25%に相当する金額に県内の国道・県道のうち政令指定都市に所在する国道・県道の割合を乗じた金額が加算して交付されます。

③ 国県支出金

生活保護費や障がい者自立支援経費などの扶助費や、道路整備等の特定の事業の財源として、事業費の一部または全部に対し、国や県から使いみちを指定して交付されるもので、令和6年度の国県支出金は1,287億円でした。

④ 市債

市債（地方債）とは、いわゆる借入金のことです。

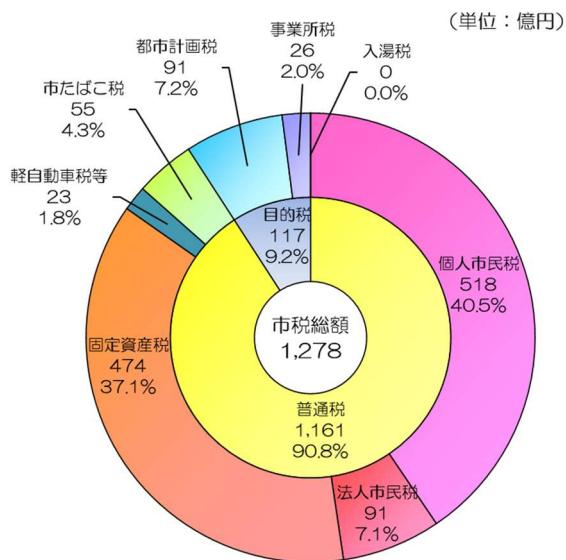
公共施設を建設するときは、国や県からの補助金が活用できるものもありますが、税金だけでまかなおうとすると、単年度に多額の財源が必要となり、他の事業の実施に影響が出るほか、将来にわたって使用するものを現在世代だけで負担することとなり、世代間における受益と負担のバランスに不均衡が生じることになります。そのため、財政負担を平準化するとともに、将来にわたって使用するものを世代間で公平に負担していくために借入れを行っており、令和6年度は324億円を借り入れました。

このうち、公共施設整備・災害復旧などのための借入額は277億円で、そのほか臨時財政対策債[\(P9で詳しく説明します\)](#)を47億円借り入れています。

(2) 市税の内訳

熊本市の歳入（収入）の約3割を占める市税は、使いみちが決められていない普通税と、使いみちが決められている目的税とに分けられます。

市税は、私たちが広く共同して負担し合うものであり、「地域社会の会費」と言うことができ、様々な市民サービスに活用されています。



個人市民税（普通税）



熊本市内に住む個人が、給与収入などに応じて納める住民税

固定資産税（普通税）



熊本市内に土地や建物などを持っている人が、その資産価値に応じて納める税

法人市民税（普通税）



熊本市内に会社がある法人が、企業活動により得た収入などに応じて納める住民税

軽自動車税（普通税）



熊本市内に軽自動車やバイクなどを持っている人が納める税

他にもこんな税があります

市たばこ税（普通税）：熊本市内のお店などにたばこを売り渡した業者が納める税

都市計画税（目的税）：熊本市内の一定の区域内に土地、建物を持っている人が納める税

事業所税（目的税）：熊本市内で一定規模の事業を営む事業所が納める税

入湯税（目的税）：熊本市内の温泉に入ったときに納める税

(3) 地方交付税ってなあに？

地方自治の観点からは、様々な行政サービスに必要な財源は、それぞれの地方自治体が、そのサービスを受ける住民が納めた市税でまかなうのが理想ですが、税源の地域的なアンバランスがあり、多くの地方自治体が十分な税収を確保できていません。

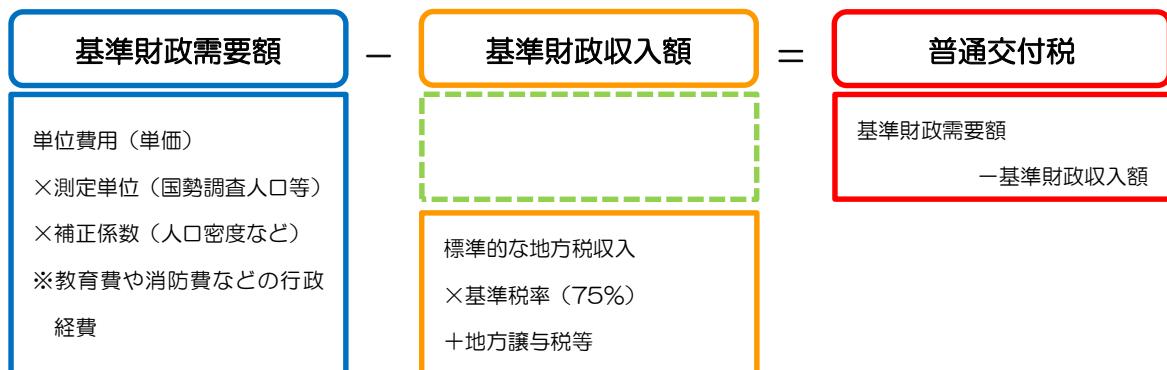
そこで、本来は地方の税収とすべき財源を国が代わって徴収し、財政力に応じて地方自治体に地方交付税として再配分しています。

地方交付税は、地方自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障する役目があります。

この地方交付税は、標準的な行政経費を算定する普通交付税と災害等に対応する特別交付税の2つに分けられます。

① 普通交付税

各地方自治体に必要な普通交付税は、合理的かつ妥当な水準で次のような仕組みで算定されます



② 特別交付税

特別交付税は、現年度に起こった災害などのほか、普通交付税では捕捉されない特別な財政需要などが算定されます。

③ 臨時財政対策債

国において地方に配分する地方交付税の財源が不足しているため、平成13年度から、本来地方交付税として交付される額の一部について、各地方自治体において、代替財源として設けられた特例措置の臨時財政対策債を借り入れています。

なお、この臨時財政対策債の返済については、後年度に全額が基準財政需要額に算入されています。

ひごまるの疑問??



- Q1. どうして熊本市は借金するの?
- Q2. 返済は大丈夫なの?

Q1. どうして熊本市は借金するの?

A: (基本的には) 公共施設の建設を行う際に、その建設費すべてを当該年度の税金でまかなうとすれば、そのときの市民が全部負担することとなり、その後の市民は負担がないことになります。

しかし実際には、その施設を将来にわたって市民が使用しますので、世代間で不公平とならないよう、借入金の返済という形で世代間でその負担を分け合うようしています。

Q2. 返済は大丈夫なの?

A: これまで策定した「行財政改革計画」において、市債の残高（臨時財政対策債除く）の目標値を設定し、計画的な投資的経費の抑制に取り組んできました。[\(P52 で詳しく説明します\)](#)。

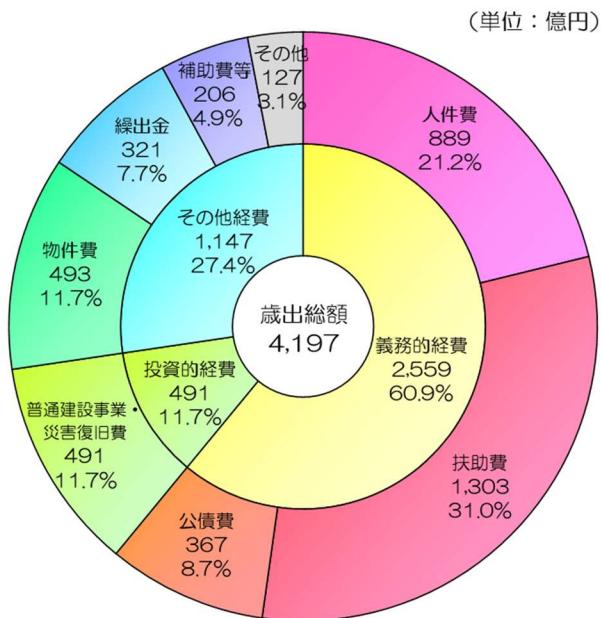
また、熊本地震に伴う復旧事業のために借り入れた市債については、返済額の一定割合に対し、地方交付税による支援を受けることとなっています。その上で、将来の負担に備え、借入金の返済用の基金である市債管理基金への積立てを実施するなど、将来を見据えた計画的な財政運営に努めています。

(4) 歳出の内訳（性質別経費、目的別経費）

市の歳出（支出）にはどのようなものがあるか知っていますか？

歳出（支出）は、使いみちや目的によって様々な見方をすることが出来ますが、ここでは「性質別経費」と「目的別経費」という2つの分類について説明します。

① 性質別経費 (歳出を経費の性質に着目して分類したものです)



職員の人事費や、生活保護などの扶助費、借入金返済の公債費の義務的経費が、歳出全体の約6割を占めており、高い割合となっています。

義務的經費

人件費（市役所で働く職員の給料、退職金などの経費）・扶助費（生活保護費や障がい者支援、保育関連などの経費）・公債費（過去の借入金の返済に係る経費）の3つの経費をあわせて、「義務的経費」と呼び、これらは毎年必ず支出が必要な固定経費です。

歳出に占める義務的経費の割合が高まると、自由に使えるお金が少なくなり、財政が硬直化してしまいます。

投資的經費

市民の皆さんを利用する施設や道路、公園、学校などを建設する経費のほか、災害復旧に係る経費をまとめたものです。

その他経費

市の施設を管理する経費やシステムに係る経費、物品の購入などの「物件費」、特別会計や公営企業会計に対し一般会計から拠出する「繰出金」、負担金や各種団体への補助金、損失補償などの「補助費等」などがあります。

② 目的別経費 (歳出をサービスの目的で分類したものです)

目的別	決算額 A			参考 R5	
		市民1人あたり	構成比	決算額 B	A-B
民生費	子育て支援や高齢者・障がい者福祉などに要する経費	1,744億円	239,187円	41.6%	1,655億円 89億円
教育費	学校教育、生涯学習、スポーツ振興などに要する経費	745億円	102,175円	17.7%	659億円 86億円
土木費	道路、公園、河川、下水道整備などに要する経費	433億円	59,385円	10.3%	442億円 ▲9億円
総務費	市役所の管理運営、広報、防災活動などに要する経費	389億円	53,351円	9.3%	386億円 3億円
公債費	借入金の返済に要する経費	368億円	50,471円	8.8%	360億円 8億円
衛生費	健康づくりの推進、ごみ処理、環境保全などに要する経費	259億円	35,521円	6.2%	255億円 4億円
消防費	消防や救急活動などに要する経費	97億円	13,303円	2.3%	87億円 10億円
商工費	商店街の活性化や観光の振興などに要する経費	61億円	8,366円	1.4%	72億円 ▲11億円
農林水産業費	農業や水産業の振興などに要する経費	56億円	7,680円	1.3%	55億円 1億円
災害復旧費	公共施設等の災害復旧に要する経費	29億円	3,977円	0.7%	39億円 ▲10億円
その他	議会運営などに要する経費	17億円	2,332円	0.4%	18億円 ▲1億円
合 計		4,198億円	575,748円	100.0%	4,028億円 170億円

※令和7年3月31日時点における熊本市の人口（729,138人）

令和6年度においては、扶助費の多くを占める民生費が歳出全体の約4割を占め、次に、学校教育などに係る教育費、道路や公園などに係る土木費が続いている。

民生費は、施設型・地域型給付費や児童手当・児童扶養手当等の増により、令和5年度に比べて大幅に増加しています。



物価高騰対策に関する経費

令和6年度総額 131億円

令和6年度においては、物価の高騰が私たちの市民生活や社会経済活動に多大な影響を及ぼしました。

そのような中、本市では、国の総合経済対策に連動した補正予算のほか、本市独自の対策も展開し、地域経済への影響を最小化すべく努めてきました。今後も、一日も早く地域経済を再建し、市民の皆様が安心して日々の生活を営んでいただけるよう全力で取り組んでいきます。

住民税非課税世帯に対する給付金 113.4億円

○電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 外

生活者支援・事業者支援 17.1億円

(生活者支援)

LP ガス価格高騰対策緊急支援事業（一部、事業者支援も実施）

学校等給食食材高騰対策緊急支援事業 外

(事業者支援)

社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業

農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業 外



熊本地震からの復旧・復興に関する経費

令和6年度総額 97億円

観測史上初となる最大震度7の地震が2回発生した平成28年熊本地震は、本市や近隣自治体に大きな被害をもたらしました。発災以降、避難所運営に始まり応急仮設住宅の設置、公共施設の復旧等、国や他自治体、国内外から献身的な協力をいただきながら、復旧・復興に取り組んできました。

また、本市では、熊本地震を教訓に、地域防災力の強化など、災害に強いまちづくりに取り組むとともに、熊本地震の記憶を風化させることなく次世代に伝えていく取組にも力を入れています。

今後も、熊本地震からの復旧・復興に全力で取り組んでいきます。

被災者の生活再建に向けたトータルケア

15. 6億円

○宅地耐震化推進事業

- 被災者が安心して自立的な暮らしを送ることができるよう、液状化等の被災宅地の復旧を進めました。



防災・減災のまちづくり

55. 5億円

○道路橋梁防災対策経費

- 災害時の安全性を高めるため、橋梁の架け替えや耐震化等を行いました。

○避難行動促進関連経費

- 熊本市ハザードマップの周知啓発をはじめ、地域版ハザードマップ及び地区防災計画の作成促進を図りました。また、災害リスクのある区域に浸水標識を設置しました。

熊本地震の記録と記憶の伝承

25. 6億円



○熊本城公開関連経費

- 1年を通して公開し、前年度を上回る約142万人の入園となりました。また、宇土櫓特別公開を実施しました。

○熊本城災害復旧経費

- 熊本城復旧基本計画に基づき、平櫓台石垣などの着実な復旧を進めました。

「上質な生活都市」の実現に関する経費

令和6年度総額 682億円

市民一人ひとりが、自分たちが暮らすまちに誇りを持ち、夢や希望を抱いて、いきいきと多様な生活を楽しむことができる「上質な生活都市」の実現をめざして、令和6年4月、熊本市第8次総合計画を策定しました。

近年、激甚化・頻発化する自然災害、進行する少子・高齢化や人口減少、さらには、不安定な国際情勢など、私たちを取り巻く社会環境は大きく変化していることから、これらに伴う諸課題に真摯に向き合いながら、熊本への半導体関連企業の進出といった千載一遇の好機を的確に捉えて、未来への礎づくりを着実に進めていかなければなりません。

活気ある中心市街地、豊かな自然とあたたかな地域の中でのびのび育つこどもたち、国内外の人々を引き付ける歴史・文化やおいしい農水産物など、熊本市のたくさんの魅力がこの先もずっと輝き続けるよう、「上質な生活都市」の実現に向けて、取組を進めています。

こども関連施策の推進

673.3億円

○結婚、妊娠、出産などの希望を支援

結婚支援事業、子育て応援アプリ関連経費 外

○こどものいのちと権利を守る

妊娠相談支援体制強化事業、こどもの権利サポートセンター運営経費

○子どもの健やかな成長と子育て家庭を支援

こども誰でも通園制度関連経費、新たなこども食堂支援事業 外

○困難な状況にあるこどもや家庭を支援

妊娠婦等生活援助事業、若者・ヤングケアラー支援センター運営経費 外



半導体関連企業の熊本進出に伴う諸課題への対応

9.1億円

○交通課題対策

TSMC 関連企業誘致道路改良経費、港湾整備県事業負担金 外

○環境保全

白川中流域かん養推進経費、公共用水域水質監視経費 外

○住環境対策など

日本語指導環境整備事業、外国人受入環境整備事業 外



4 特別会計の決算

これからは、特別会計の決算について、ご説明します。

(1) 国民健康保険会計

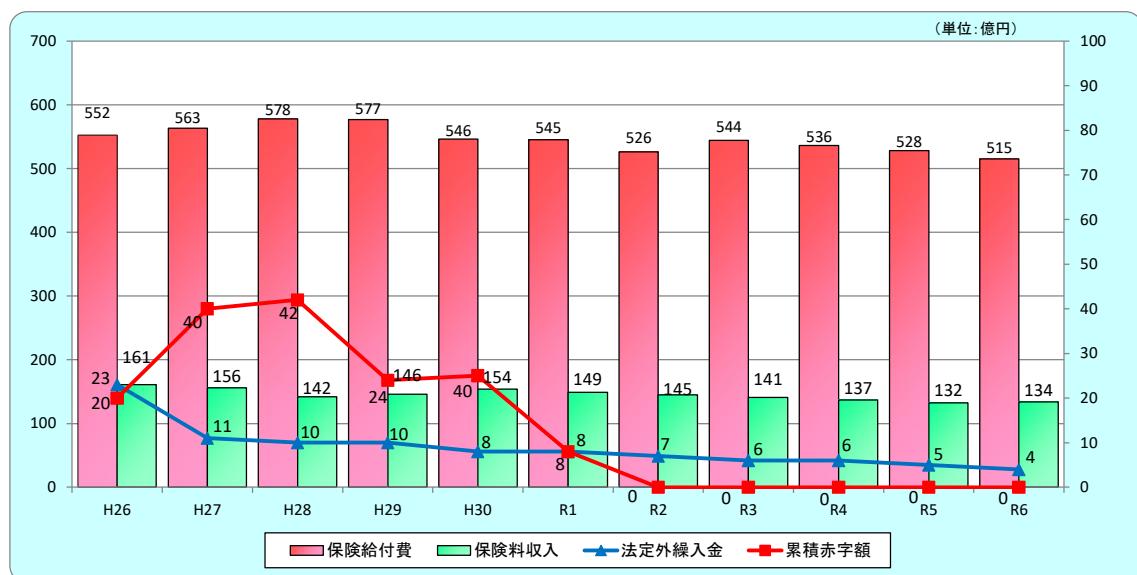
歳入 762 億円 一 歳出 753 億円= 9 億円の黒字

「国民健康保険」は、会社等に勤める方や公務員が加入する健康保険（社会保険、共済等）以外の自営業者の方などが加入されている医療保険で、主に加入者が払う保険料と、国・県・市から支出される公費で支えられる仕組みとなっており、この制度に加入している市民は約 13 万人です。

◆一般会計負担：87 億 1 千万円（令和 5 年度 83 億 7 千万円）

国民健康保険会計は、平成 21 年度には累積赤字は 82 億円まで増加しましたが、医療費適正化や保険料改定、収納率向上対策のほか一般会計からの支援の拡充などにより、累積赤字の縮小に努めた結果、平成 26 年度末には 20 億円まで縮小しました。

被保険者数の減少や保険給付費の増加により、平成 26 年度から再び単年度収支が赤字に転じたものの、保険料収納業務やコールセンターの民間委託の成果等により、平成 29 年度から改善、令和 2 年度には累積赤字を解消することができ、令和 5 年度も前年度に継いで黒字となりました。今後も、被保険者数の減少による保険料収入の減少に加え、一人当たりの医療給付費の増加が見込まれることから、医療費の適正化や収納率の向上などの取組を実施していく必要があります。



(2) 介護保険会計

歳入 700 億円 － 歳出 688 億円 = 12 億円の黒字

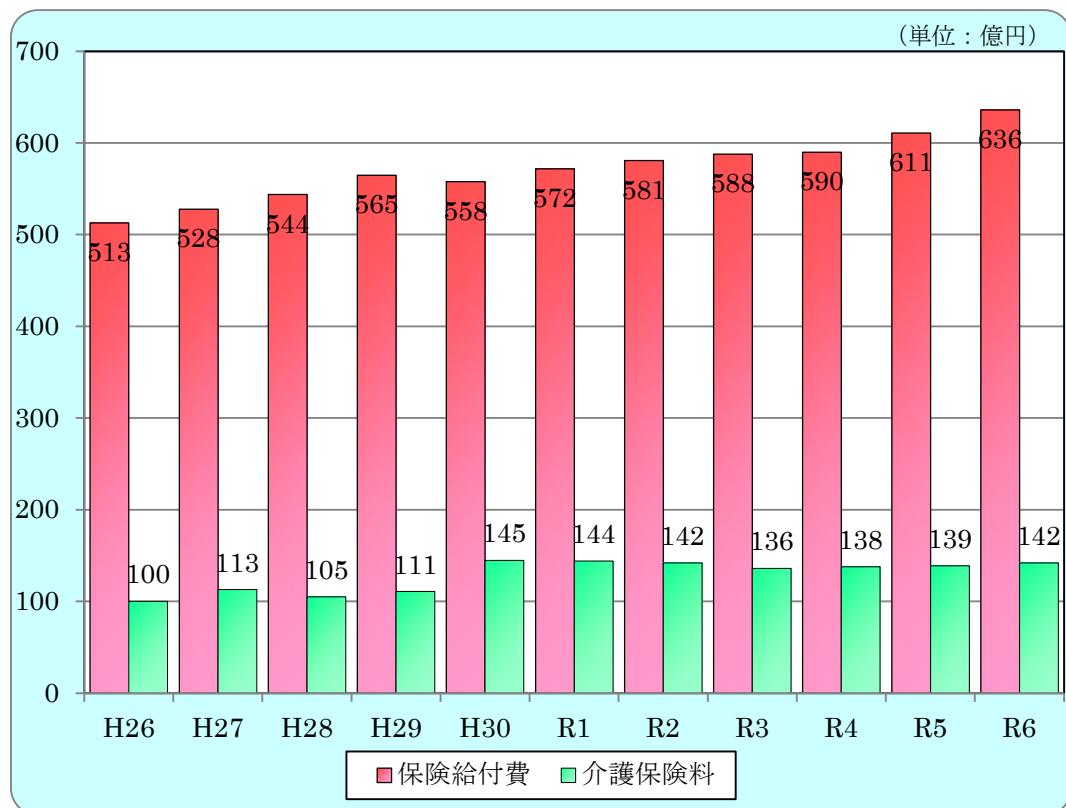
介護保険制度は、高齢化が進む中、自宅や施設で介護をしてもらうことを必要とする人たちをみんなの負担で支える仕組みです。

この制度の被保険者となるのは、40 歳以上の人であり、熊本市には約 44 万人います。この人たちが納める「介護保険料」と、国・県・市からの支出金が主な財源となっています。

介護が必要な高齢者の増加に伴い、保険給付費も大きく増加していることから、高齢者の生きがいづくりや社会参加、健康づくりの支援など、介護予防の取組を積極的に進める必要があります。

また、介護保険サービスを中心に、保健・医療・福祉サービスや地域における様々なサービスが包括的・一体的に提供される仕組みである「地域包括ケアシステム」の推進が、今後益々重要となってきます。

◆一般会計負担：108 億円（令和 5 年度 103 億円）



(3) 競輪事業会計

歳入 310 億円 一 歳出 303 億円= 7 億円の黒字

中央区水前寺に熊本競輪場がありますが、この会計は収益の一部を「一般会計」に繰り出して（拠出して）います。

熊本市では昭和 25 年からこの事業を開始し、これまでの繰出金の合計は 680 億円にのぼり、競輪事業の収益金は、地域コミュニティセンターの運営等の市民サービスを充実させるための貴重な財源として活用されてきました。

そのような中、熊本地震により大きな被害を受けた熊本競輪場は、再建工事を進め、令和 6 年 6 月によく部分開業し、7 月に 8 年ぶりの本場レースを再開しました。今後も令和 8 年 1 月のグランドオープンに向け、場内駐車場等の施設整備を進めていきます。

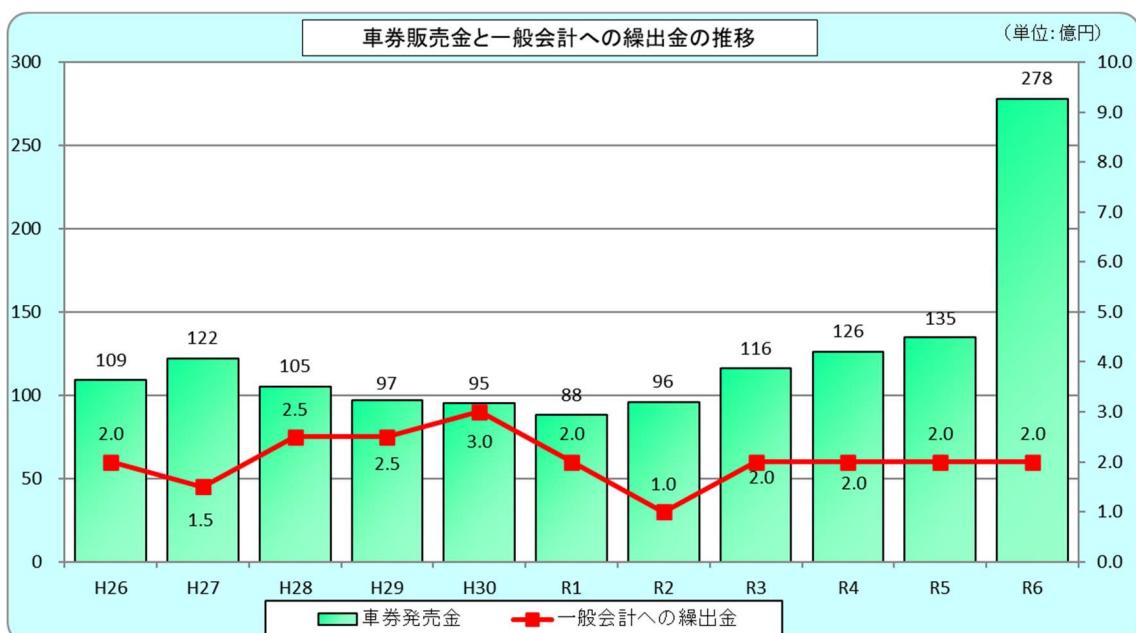
令和 6 年度においては、前述のとおり熊本競輪場で本場レースを再開し、開催回数が増加したこと、売上げは 278 億円となり、一般会計に対して 2 億円の繰出しを行いました。



レースの様子（令和6年7月）



再建イメージ図



(4) その他の特別会計

熊本市には、先にあげた3つの特別会計以外に、7つの特別会計で事業を実施しており、概要は以下のとおりです。

会 計	歳 入	歳 出	収 支	内 容	
				一般会計負担	
母子父子寡婦福祉資金貸付	4.3億円	2.0億円	2.3億円	なし	母子・父子家庭を対象に、学費や生活費の一部などについて貸付を行っています
後期高齢者医療	130.6億円	126.0億円	4.6億円	28.5億円	75歳以上の方を対象にした高齢者医療制度の保険料の徴収等を行っています
農業集落排水	2.9億円	2.5億円	0.4億円	2.0億円	一部の農業集落において、し尿や生活雑排水の処理を行っています
産業振興資金	19.6億円	17.3億円	2.3億円	なし	中小企業の経営者や農林水産業を営む人に、営業資金などの貸付を行っています
植木中央土地区画整理事業	2.4億円	2.4億円	0.0億円	2.4億円	植木中央地区で土地区画整理事業を行っています
奨学金貸付事業	1.1億円	0.9億円	0.2億円	なし	経済的理由で修学困難な家庭に対し、必要な学資の一部について貸付を行っています
公 債 管 理	545.5億円	545.5億円	0.0億円	367.8億円	一般会計及び特別会計の借入金返済を行っています

まとめると、以下のようになります。

特別会計の決算にかかった経費をすべて合計すると、歳入 2,478 億円、歳出 2,440 億円で、差し引き 38 億円の黒字となり、この 38 億円の黒字から、翌年度へ持ち越す（繰越）財源 3 億円を差し引くと、実質収支は 35 億円の黒字になります。

5 公営企業会計の決算

次に、公営企業会計の決算について、ご説明します。

公営企業会計は、これまで説明した「一般会計」や「特別会計」と違って、民間企業と同じように、企業の活動に伴う費用（経費）をその収益（収入）をもって賄う損益取引（収益的収支）と、企業の活動以外における資本の増減である資本取引（資本的収支）とを明確に区分し、現金の収支の有無にかかわらず、経済活動の発生という事実に基づき経理する「発生主義会計」の複式簿記を採用しています。

公営企業会計において、“黒字”や“赤字”を表すのは収益的収支で、年度内に発生する全ての収益から、それに対応する全ての費用を差し引いた結果がプラスであれば“黒字”、マイナスであれば“赤字”となります。

それでは、公営企業会計の決算について、当年度純利益の内訳明細書となる「損益計算書」に基づいてご説明いたします。（金額は税抜）

収益的収支ってなに？

収益的収支とは、一事業年度の企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を指し、具体的には、収入には水道料金収入等が主に計上され、支出にはサービスの提供に要する人件費、物件費等の諸経費、減価償却費等が計上されます。収入が支出を上回った場合は黒字となり、経営は安定しています。

この黒字は、施設の改良などに必要な経費（資本的収支）の不足額を補てんする財源として、建設改良費や過去に借り入れた企業債の返済に使われます。

■収益的収支

収入	水道料金、発電料金、工業用水道料金 等		
支出	現金を伴う支出 人件費、物件費 等	現金を伴わない支出 減価償却費 等	純利益



■資本的収支

収入	国庫補助金、企業債 等	収支不足額
支出 建設改良費、企業債償還金 等		

(1) 病院事業会計

市民病院（芳野診療所含む）

総収益 177.1 億円 － 総費用 147.0 億円 = 30.1 億円の黒字
(令和5年度：総収益 141.5 億円－総費用 142.6 億円 = 1.1 億円の赤字)

植木病院

総収益 15.4 億円 － 総費用 21.0 億円 = 5.6 億円の赤字
(令和5年度：総収益 21.2 億円－総費用 20.7 億円 = 0.5 億円の黒字)

病院全体

総収益 192.5 億円 － 総費用 168.0 億円 = 24.5 億円の黒字
(令和5年度：総収益 162.7 億円－総費用 163.3 億円 = 0.6 億円の赤字)

熊本市病院局では、地域の基幹病院として熊本市民病院及び熊本市民病院附属芳野診療所並びに植木病院を運営しています。

熊本市民病院では、物価高騰や給与費のベースアップなどにより医業費用が増加しましたが、医業収益が前年度比 6.0 億円増加したことや、旧熊本市民病院跡地の売却益 26.0 億円により収支は 30.1 億円の黒字（前年度 1.1 億円の赤字）となりました。植木病院については、医師の確保が出来なかったこと、働き方改革に伴う救急外来受入数の減少、医療需要の低下により、5.6 億円の赤字（前年度：0.5 億円の黒字）となりました。

◆一般会計負担：

- ・市民病院（芳野診療所含む） 8.9 億円（令和5年度 9.0 億円）
- ・植木病院 3.9 億円（令和5年度 3.0 億円）



(2) 水道事業会計・下水道事業会計・工業用水道事業会計

水道事業会計

総収益 130.9 億円 - 総費用 112.1 億円 = 18.8 億円の黒字

(令和5年度：総収益 130.2 億円 - 総費用 105.7 億円 = 24.5 億円の黒字)

下水道事業会計

総収益 194.3 億円 - 総費用 183.8 億円 = 10.5 億円の黒字

(令和5年度：総収益 193.3 億円 - 総費用 173.6 億円 = 19.7 億円の黒字)

工業用水道事業会計

総収益 5.7 百万円 - 総費用 5.2 百万円 = 0.5 百万円の黒字

(令和5年度：総収益 14.3 百万円 - 総費用 14.2 百万円 = 0.1 百万円の黒字)

水道事業は、私たちの生活に欠かせない、水道水を供給する事業で、維持管理経費や、職員の給料などのほとんどは、料金収入でまかなっています。

収入の大部分を占める料金収入は、115.1 億円で、前年度に比べ増収になりました。

黒字額を前年度と比べると、5.7 億円減少していますが、これは、職員給与費や維持管理費が前年度に比べ増加したことが主な要因です。

下水道事業は、汚水の処理や、河川や海などの水質の保全、大雨のときスムーズに排水を行うための下水道の整備や維持管理を行う事業です。

令和6年度末時点の整備状況は、処理面積が 12,452ha、処理区域人口は 665,398 人で、人口普及率は 91.3% (令和5年度：91.0%) となりました。

黒字額が前年度と比べると、9.2 億円減少していますが、これは、下水道使用料収入は前年度に比べ増収となったものの、維持管理費等の経費が前年度に比べ増加したことが主な要因です。

工業用水道事業は、城南工業団地内の企業に工業用水を供給する事業で、料金収入は前年度に比べ 17.6 万円増加し、356.1 万円となりました。

◆一般会計負担：

- ・水道事業 0.8 億円 (令和5年度 0.9 億円)
- ・下水道事業 37.0 億円 (令和5年度 37.2 億円)
- ・工業用水道事業 なし (令和5年度 8.7 百万円)

(3) 交通事業会計

総収益 21.9億円 - 総費用 23.3億円 = 1.4億円の赤字
(令和5度：総収益 22.8億円 - 総費用 21.6億円 = 1.2億円の黒字)

熊本市交通局では、市民の身近な交通手段として、市電を運行しています。令和6年度は、乗客数が対前年比約26万5千人減（△2.6%）の約982万2千人となりました。乗客数が減少した理由として、運転士不足等に伴う運行ダイヤの減便や、度重なる運行トラブルなどの影響によるものと考えています。

収益については、乗客数の減少等に伴う運賃収入の減少や、新型コロナウィルスの5類移行に伴う一般会計からの運行支援金の減少などにより、収益全体で対前年比0.9億円減の21.9億円となっております。

費用については、人事委員会勧告等に伴う人件費の増加や、運行トラブルに対する再発防止策の実施、100周年記念事業の実施などにより、費用全体で対前年比1.7億円増の23.3億円となりました。

結果として、事業全体の収支としては1.4億円の赤字となりました。

◆一般会計負担：3.9億円（令和5年度 4.9億円）

【資金不足比率（24ページ参照）について】

かつて交通事業会計は多額の累積赤字を抱え、国が定める経営健全化基準（資金不足比率20%）を大きく上回っていたため、平成22年3月に「交通事業経営健全化計画」を策定（計画策定時の平成21年度決算における資金不足比率は、202.1%）し、資金不足の解消を目指してきました。

バス路線の民間移譲等による経営健全化を図ったことで、資金不足の解消は計画を上回って進み、最大55.3億円あった資金不足額は平成27年度より0となりました。



6 健全化判断比率・資金不足比率

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率とは、地方自治体の財政破綻を防ぐため、財政の健全性を示す目安となるものであり、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4指標を指します。指標が一定基準を超える団体は健全化に向けた計画を作成し、改善に取り組まなければなりません。

熊本市における令和6年度決算での健全化判断比率の、及び政令市20市中の順位は以下のとおりとなっています。

なお、4指標とも国が示す早期健全化基準を大幅に下回っており、熊本市の財政状況は健全な水準にあると判断をしています。

財政指標	財政指標の概要	20政令市中 熊本市順位	令和6年度決算 (令和5年度決算)	早期健全化基準 ※イエローカード	財政再生基準 ※レッドカード
(1)実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— ※全市赤字なし	— ※赤字なし	11.25%	20.00%
(2)連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率	— ※全市赤字なし	— ※赤字なし	16.25%	30.00%
(3)実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	9位	5.9% (5.5%)	25.0%	35.0%
(4)将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	13位	93.1% (92.9%)	400.0%	

※標準財政規模：地方公共団体が毎年経常的に収入する標準税率による市税や普通交付税を中心とする使途が限定されない一般財源の総額を示すもの

※早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化を図る段階で、財政指標のいずれかが基準を超える場合は、議会の議決を経て財政健全化計画の策定が必要

※財政再生基準：国等の関与による確実な財政再生を図る段階で、将来負担比率以外の財政指標のいずれかが基準を超える場合は、議会の議決を経て財政再生計画の策定が必要



(2) 資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率を指すものであり、公営企業単体の経営状況を把握するための指標です。

健全化判断比率と同じく、資金不足比率が経営健全化基準（20%）を超えると、経営の健全化に向けた計画を策定し、改善に取り組むことが必要となります。

熊本市における令和6年度決算での資金不足比率の算定対象となる会計は、病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、交通事業会計、農業集落排水事業会計ですが、どの会計においても資金不足比率は0となっており、経営健全化の対象となる会計はありません。

ひごまるの疑問??



- Q1. 実質赤字比率・連結実質赤字比率ってなあに?
- Q2. 実質公債費比率ってなあに?
- Q3. 将来負担比率ってなあに?

Q1. 実質赤字比率・連結実質赤字比率ってなあに?

A: 実質赤字比率とは、最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、熊本市の財政規模に対する割合で表したものです。
連結実質赤字比率は、病院や上下水道等の公営企業を含めた、熊本市の全会計に生じている赤字の大きさを、本市の財政規模に対する割合で表したものです。
本市は、実質赤字、連結実質赤字のどちらも赤字無しとなっているため、健全な財政状況であると判断しています。

Q2. 実質公債費比率ってなあに?

A: 実質公債費比率とは、熊本市の借金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、本市の財政規模に対する割合で表したものです。
本市の令和6年度決算での数値は5.9%であり、20政令市中9位となっています。また、国の示す基準と比べ、大幅に良い数値であることから、健全な財政状況であると判断しています。

Q3. 将来負担比率ってなあに?

A: 将来負担比率とは、熊本市が現在抱えている借金（地方債）等の負債の大きさを、本市の財政規模に対する割合で表したものです。
本市の令和6年度決算での数値は93.1%であり、20政令市中13位となっています。また、国の示す基準と比べ、大幅に良い数値であることから、健全な財政状況であると判断しています。

7 普通会計ってなあに？

自分の住んでいる自治体が健全な財政運営を行っているか、苦しい財政事情にあるか等を判断しようとする際、他の都市と同じ基準で比較するにはどうしたらよいでしょうか？

そこで登場するのが、「普通会計」という会計区分です。

「普通会計」は、主に税金など自主的に使えるお金を何に使ったかを全国統一のルールで計算するときの「ものさし」となるものです。

他の都市と比較するときは、すべてこの普通会計の数値を用いており、このルールに従えば、熊本市の会計は、以下のような体系になります。

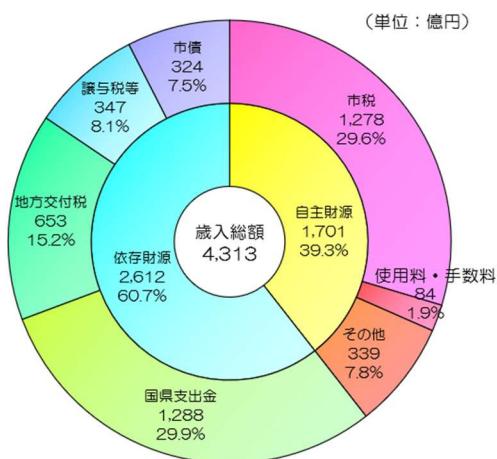
熊本市の会計

	予算	決算
	一般会計 (民生費、衛生費、土木費、教育費など13項目)	
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	普通会計
	産業振興資金会計	
	公共用地先行取得事業会計	
	植木中央土地区画整理事業会計	
	奨学金貸付事業会計	
	公債管理会計	
	国民健康保険会計	
	介護保険会計	
	後期高齢者医療会計	
	競輪事業会計	
	農業集落排水事業会計	公営事業会計
公営企業会計	病院事業会計	
	水道事業会計	
	下水道事業会計	
	工業用水道事業会計	
	交通事業会計	

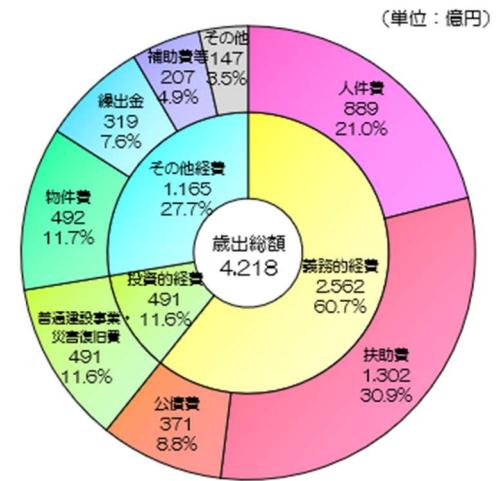
普通会計の決算規模

令和6年度の普通会計決算額は、一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計や奨学金貸付事業会計など6事業会計が加わることで、歳入が4,313億円で、歳出が4,218億円となり、一般会計と比べ、歳入が26億円の増、歳出が21億円の増となります。

＜歳入＞



＜歳出＞



令和6年度の普通会計決算額を他の指定都市と比較してみると、熊本市は指定都市20市中16番目の財政規模となっており、市民一人当たりの規模は12番目となりました。

＜普通会計規模の比較＞

	歳出決算額 (単位：百万円)	順位	市民一人当たり の歳出額 (単位：円)			歳出決算額 (単位：百万円)	順位	市民一人当たり の歳出額 (単位：円)	
			額 (単位：円)	順位				額 (単位：円)	順位
札幌市	1,229,157	4	629,310	7	名古屋市	1,468,251	3	637,537	6
仙台市	616,737	12	581,823	11	京都市	971,709	7	743,241	1
さいたま市	716,727	10	530,174	17	大阪市	2,064,170	1	742,797	2
千葉市	531,075	13	539,767	15	堺市	472,193	14	582,698	10
横浜市	2,025,763	2	539,414	16	神戸市	984,588	6	659,230	5
川崎市	811,845	8	527,728	18	岡山市	389,502	18	561,874	14
相模原市	352,272	20	491,661	20	広島市	720,667	9	615,810	8
新潟市	453,934	15	596,103	9	北九州市	621,430	11	680,216	4
静岡市	375,251	19	572,429	13	福岡市	1,113,380	5	691,949	3
浜松市	403,626	17	516,799	19	熊本市	421,833	16	578,537	12

他都市との様々な比較については、「第2部 決算の分析」で行います。

第2部

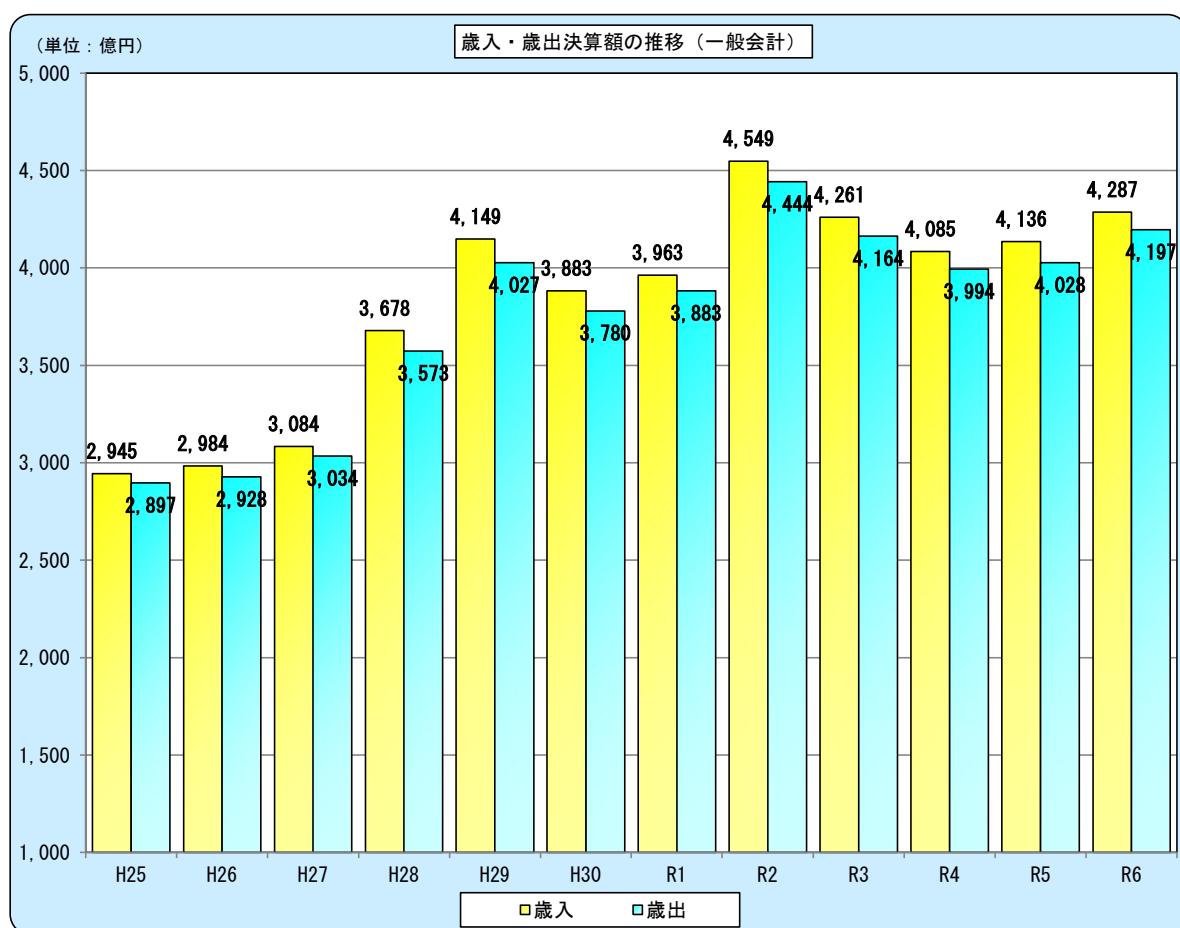
決算の分析

1 決算規模の推移

令和6年度の本市一般会計の決算額は、歳入が前年度比3.7%増の4,287億円、歳出については前年度比4.2%増の4,197億円となり、歳入、歳出ともに前年度から増加しました。

これは、物価高騰に伴う支援給付金事業のほか、障害者自立支援給付費等の扶助費が増加したこと等によるものです。

決算の規模としては、歳入、歳出ともに過去2番目の規模になります。

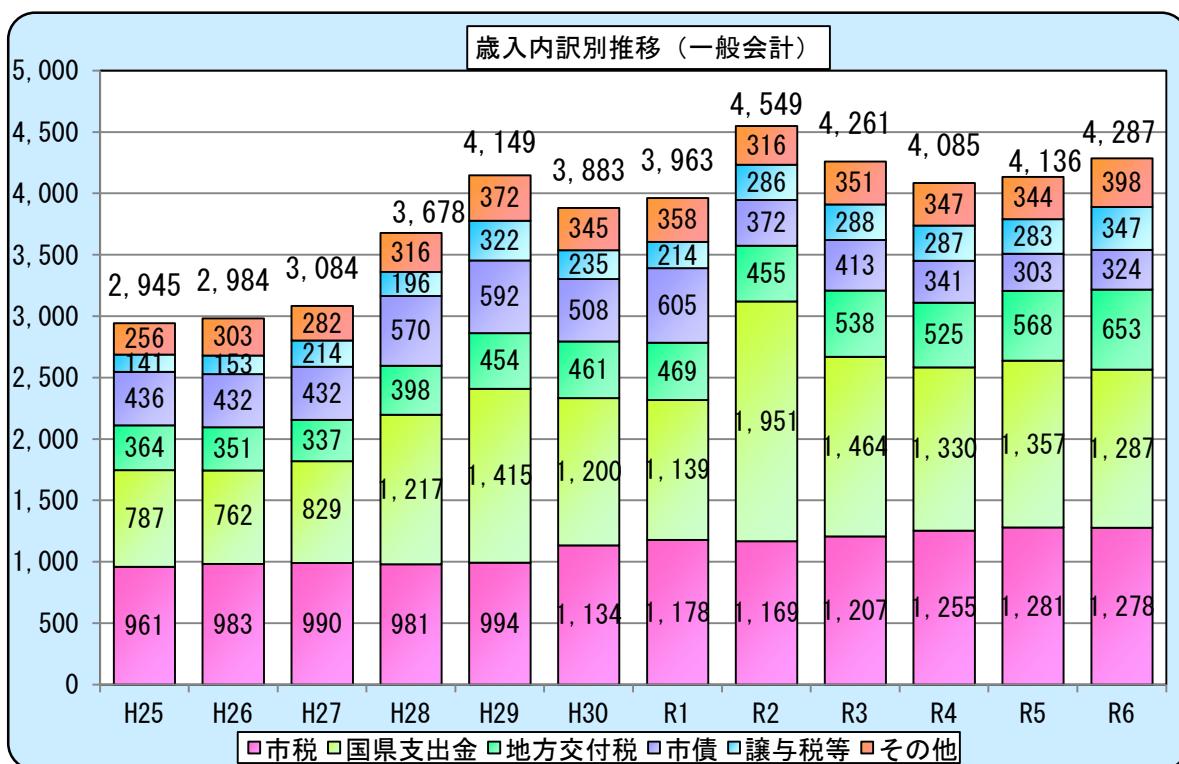


2 歳入の分析

(1) 歳入の推移

一般会計の歳入総額の推移を見ると、指定都市移行後は増加傾向にあり、令和6年度は市税収入が定額減税の影響により減少となったにもかかわらず、令和2年度に次いで過去2番目の規模である4,287億円となっています。

歳入総額については、定額減税の影響による市税収入の減少があった一方で、定年延長に伴う退職基金繰入金が増加したことや、公債費の増などにより基準財政需要額が伸びたため地方交付税が増加し、前年度から151億円の増加となりました。

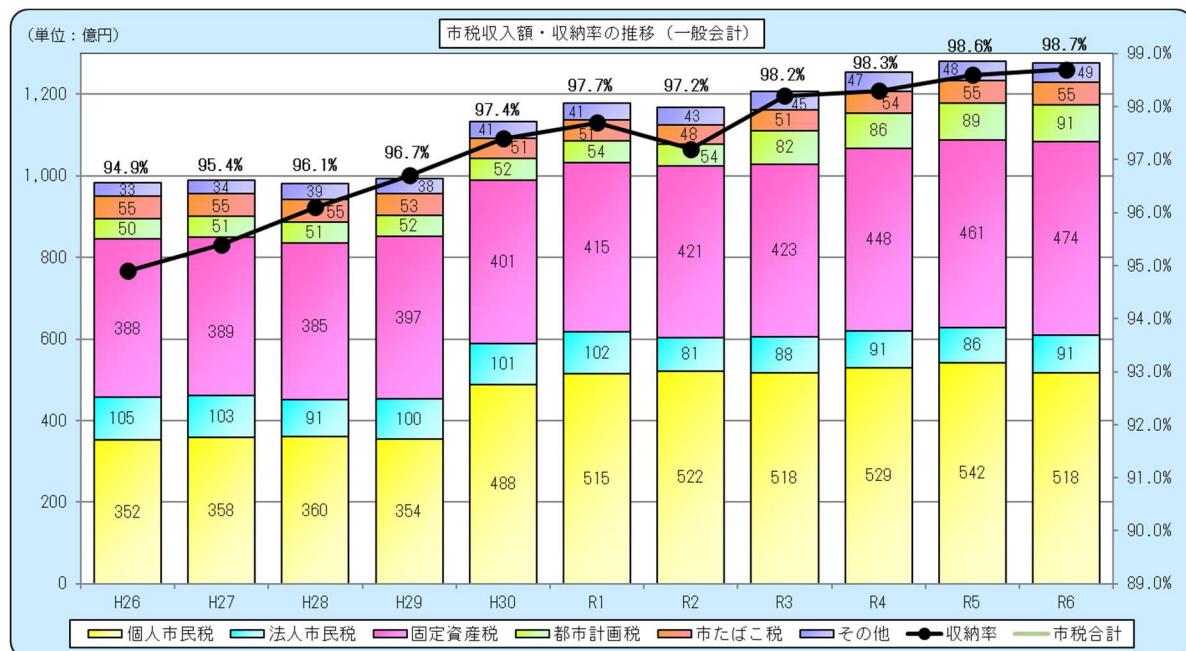


(2) 市税

① 市税収入額の推移

市税収入については、平成 21 年度以降、市町村合併やリーマンショックからの景気の緩やかな回復、収納対策の強化等により増加を続けてきましたが、平成 28 年度は熊本地震の影響で、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりそれぞれ税収が減少しました。そして令和 6 年度は、法人税、固定資産税、都市計画税の収入は増加した一方で、個人市民税は定額減税の影響により所得割額や所得割納税義務者数が大きく減少しました。その結果、令和 6 年度の市税収入は前年比 0.2% 減、3 億円減の 1,278 億円となりました。

また、市税の収納率については、平成 26 年度決算の 94.9% から上昇傾向であり、令和 2 年度決算では新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予の特例等による影響で前年度から下落したものの、初期未納対策や差押など、滞納処分の強化により令和 6 年度決算では 98.7% まで上昇しました。収入未済額（滞納額）も、平成 26 年度の 47.5 億円から、現年滞納対策として効果的な督促催告を行うなど、滞納繰越額を減らすことに注力して取り組み、令和 6 年度決算では 16.0 億円まで減少しています。



(単位：億円)

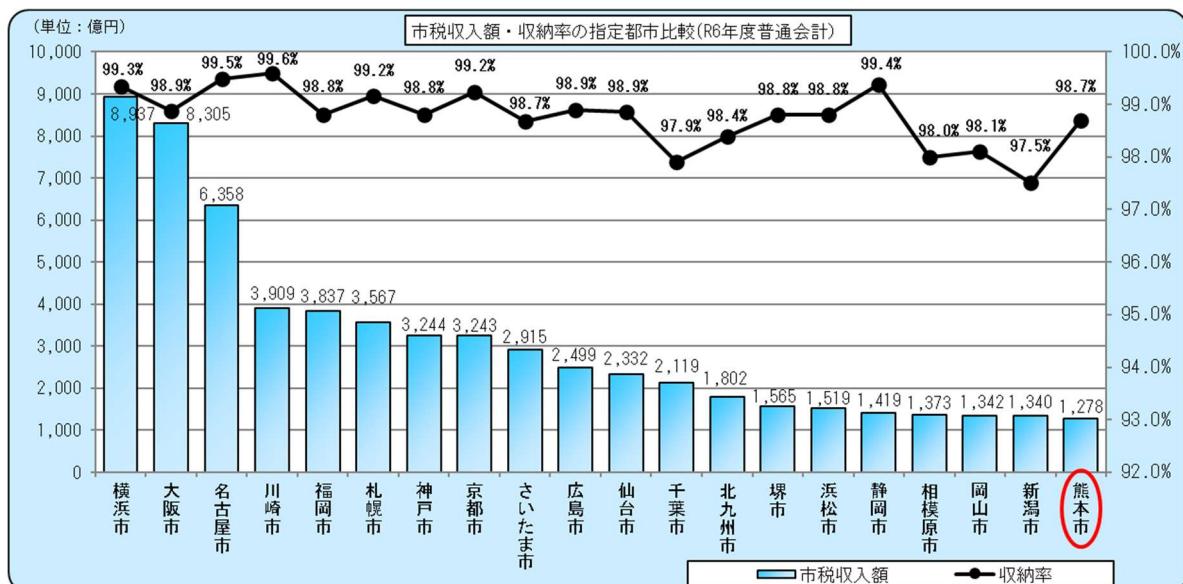
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
収入未済額	47.5	41.1	35.9	28.2	25.6	24.9	29.2	20.0	18.4	15.6	16.0

② 市税収入額と収納率の状況

本市の収納率は、前ページで示したように着実に上昇しているものの、令和6年度決算では指定都市20市中14位となっており、市税収入額は指定都市20市中最下位です。

また、市民一人当たりの市税額を比較しても、本市は175千円で、指定都市20市中最下位となっており、本市の財政力の弱さが見受けられます。

歳入に占める市税の構成比についても、29.6%で指定都市20市中17位となっています。

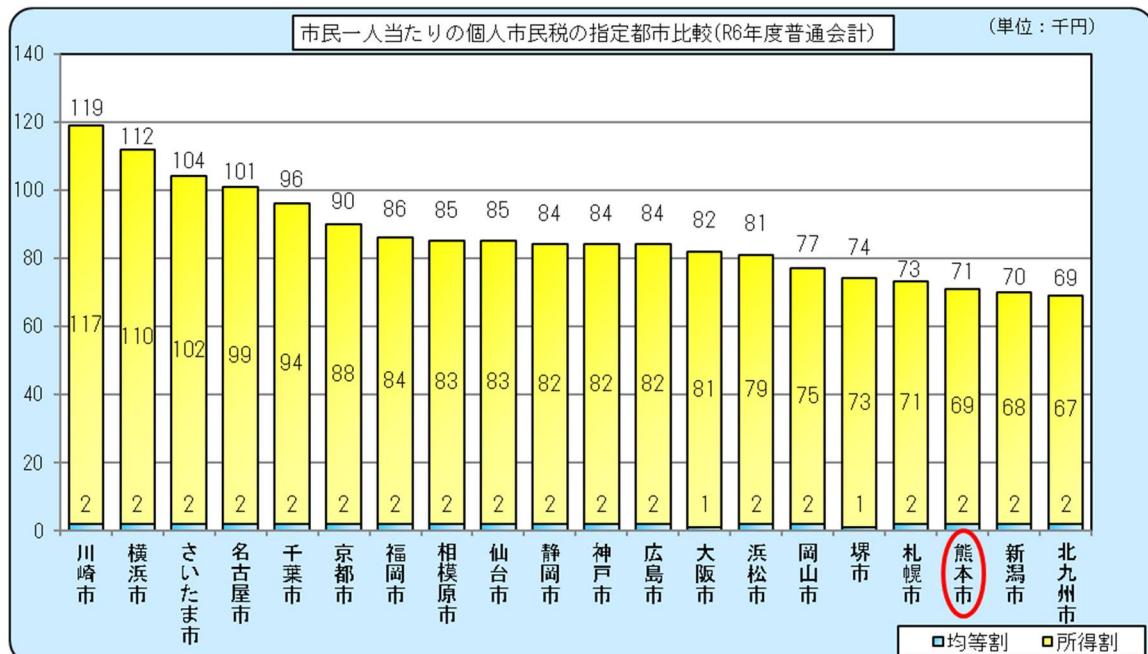
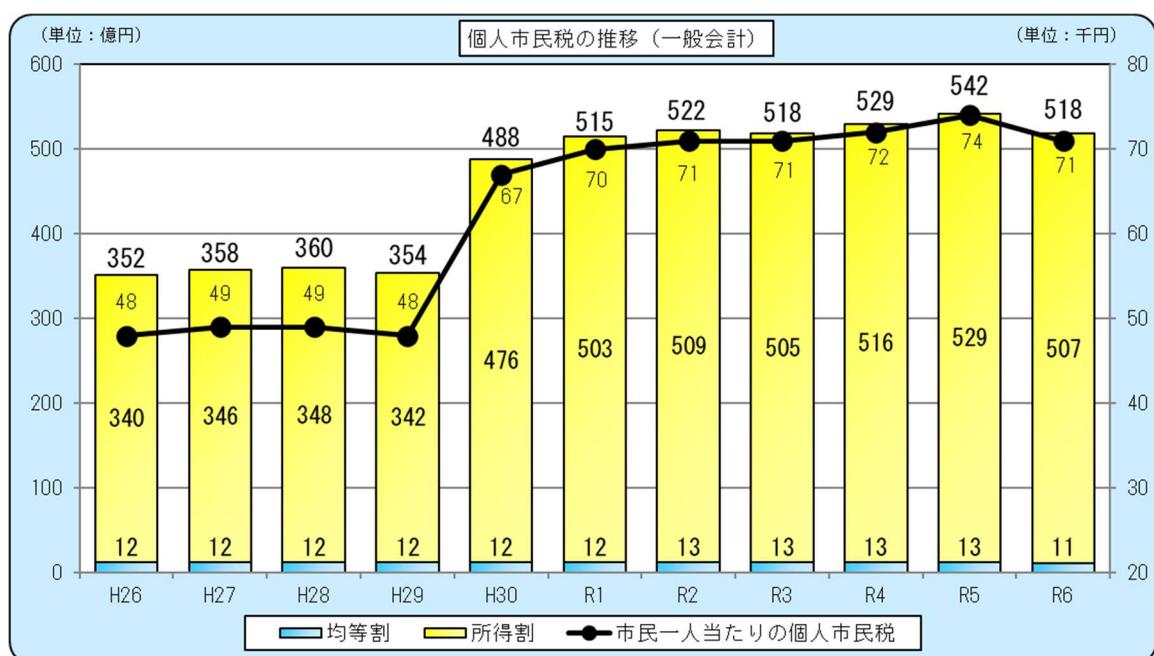


次のページからは、主な税目ごとに詳しく説明します。

③ 個人市民税

市税の内訳を見てみると、個人市民税については、平成 24 年度の指定都市移行後、概ね横ばいで推移していましたが、平成 30 年度の県費負担教職員の権限移譲に伴う税率見直し等で大幅に増加しました。その後も徐々に増加傾向が続き、令和 3 年度には新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に減少したものの、令和 5 年度には 542 億円まで増加しました。令和 6 年度は定額減税の影響により、前年比 24 億円減の 518 億円となっています。

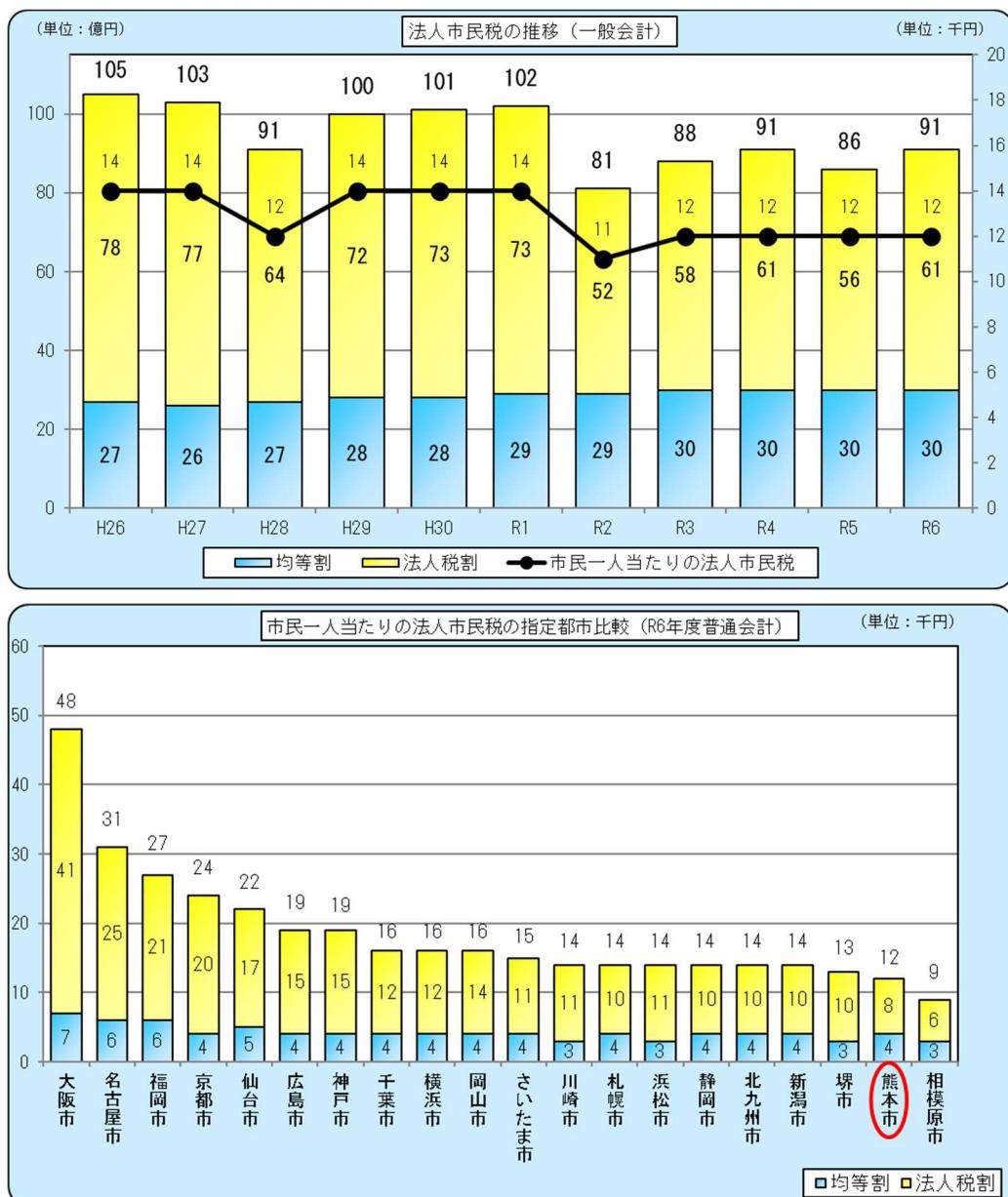
また、他の指定都市と比較すると、本市の市民一人あたりの個人市民税は 20 市中 18 位となっており、収納率向上対策に加え、雇用に直結する企業立地の促進や、地場企業の振興による市民所得の向上に努めることが必要です。



④ 法人市民税

法人市民税については、市町村合併やリーマンショックからの企業の業績改善により、平成 26 年度に 100 億円を突破して以降、平成 28 年度の熊本地震の影響に伴う減少を除き 100 億円台を推移していましたが、令和 2 年度は、法人税率の引下げに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で法人の業績が悪化し、さらに徵収猶予の実施もあったため税収は減少しました。令和 3 年度から令和 4 年度は回復傾向にありましたが、令和 5 年度は、一部業種（電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業等）の企業収益が減少したため税収も減少しました。しかし、令和 6 年度は回復しつつあり前年度比 5 億円増の 91 億円となっています。

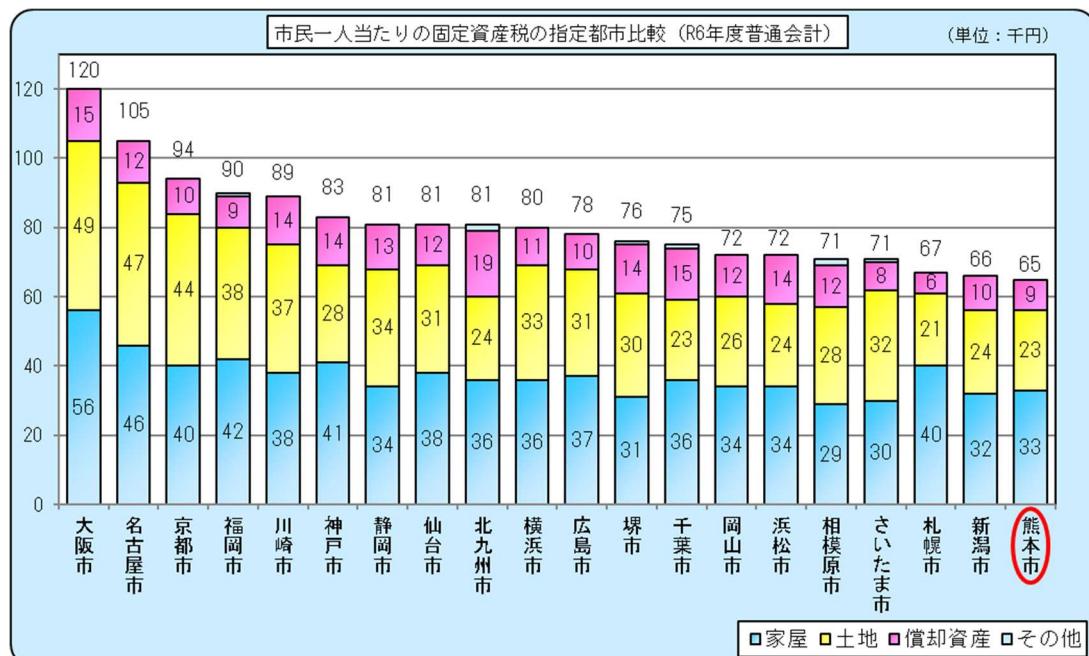
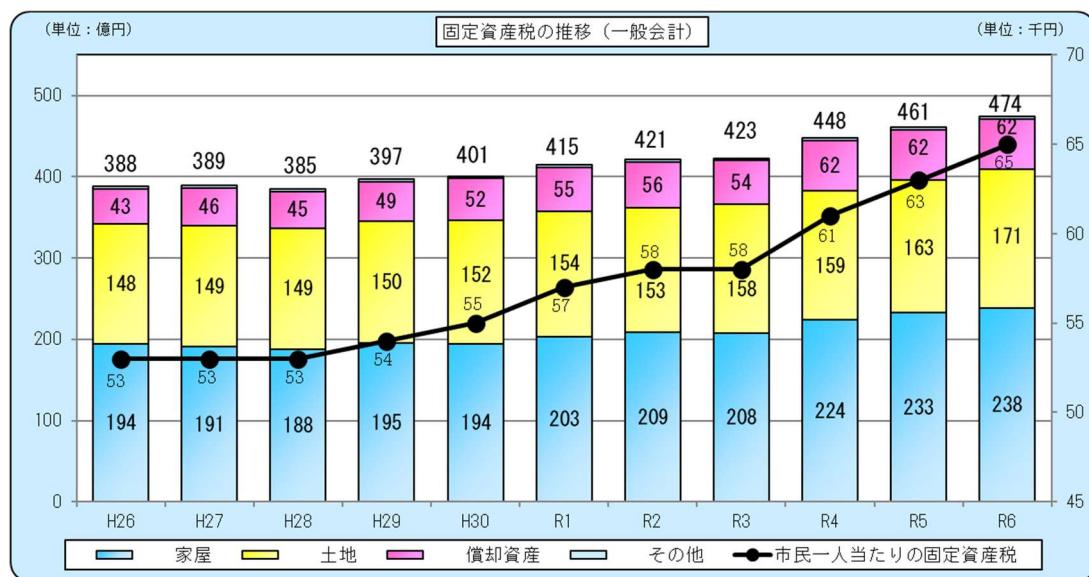
また、他の指定都市と比較すると法人税割額が低く、本市の法人市民税は、20 市中 19 位となっており、企業立地の促進や中小企業支援など一層の取組が必要です。



⑤ 固定資産税

次に、固定資産税については、3年毎に評価替え（地価や建物の減価償却を加味して固定資産の再評価を行うこと）を行っています。平成28年度には、熊本地震に伴う減免措置等により税収が一時的に減少したものの、評価替えによる土地評価額の上昇、償却資産の増加、宅地の需要増による宅地開発及び課税棟数の増加、建築単価の高騰に伴う新增築家屋の評価額の上昇などにより、税収は増加傾向にあります。令和6年度は、前年度比13億円増の474億円となっています。

また、他の指定都市と比較すると、本市の固定資産税は20市中最下位となっています。これは、家屋については大規模な建物が少ないと、土地については市の中心部の土地の地価は高いものの、周辺に地価の低い農地や山林が多いこと、また、償却資産については課税の対象となる工場等が少ないと要因といえます。

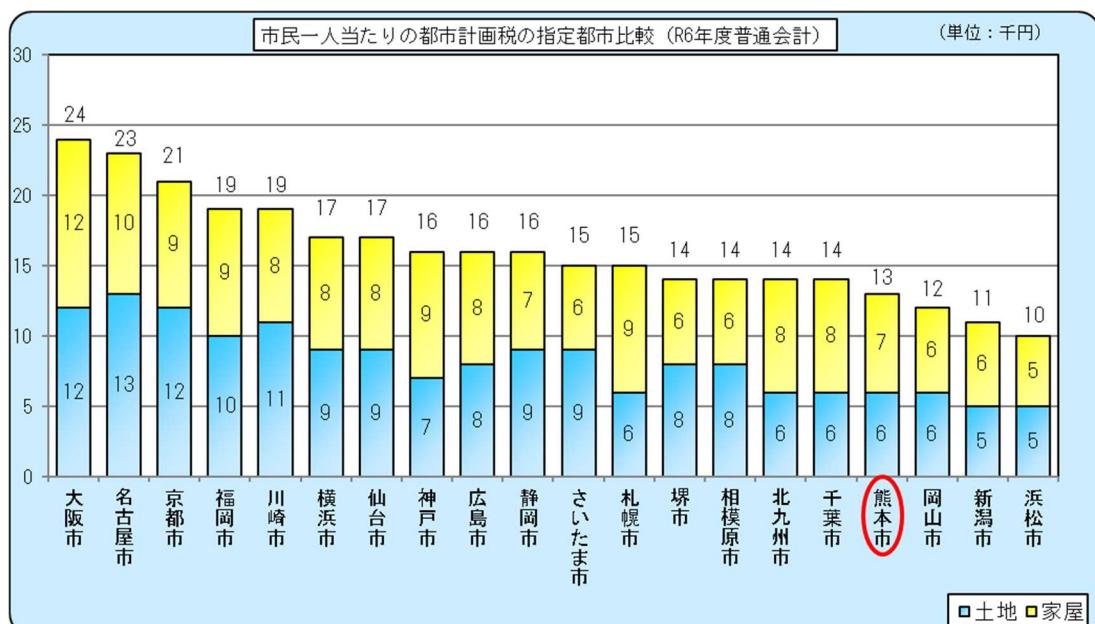
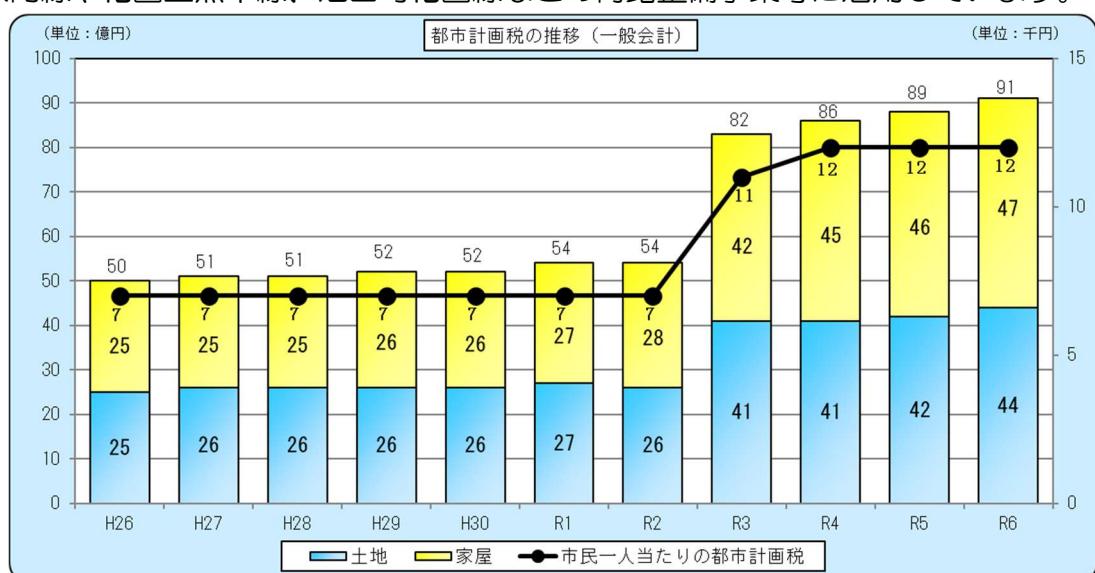


⑥ 都市計画税

次に、都市計画税については、市街化区域内にある土地・家屋が課税の対象で、固定資産税と同様の土地・家屋の評価額が課税標準となり、以前は概ね50億円程度で安定的に推移していましたが、令和3年度より税率の引き上げ(0.2%→0.3%)を行ったことに伴い大幅に上昇し、その後も新型コロナウイルス感染症に伴う税制上の特例措置の終了、マンションや戸建て住宅などの建設が増えたことによる課税対象家屋の増加等により更に上昇しています。

他の指定都市と比較すると、本市の都市計画税はこれまで最下位でしたが、これにより、20市中17位へと上昇しました。しかしながら、固定資産税と同様の理由により、指定都市においては未だ低い水準にあります。

なお、都市計画税は、使途が定められた目的税であり、令和6年度は、坪井龍田陳内線や花園上熊本線、池田町花園線などの街路整備事業等に活用しています。

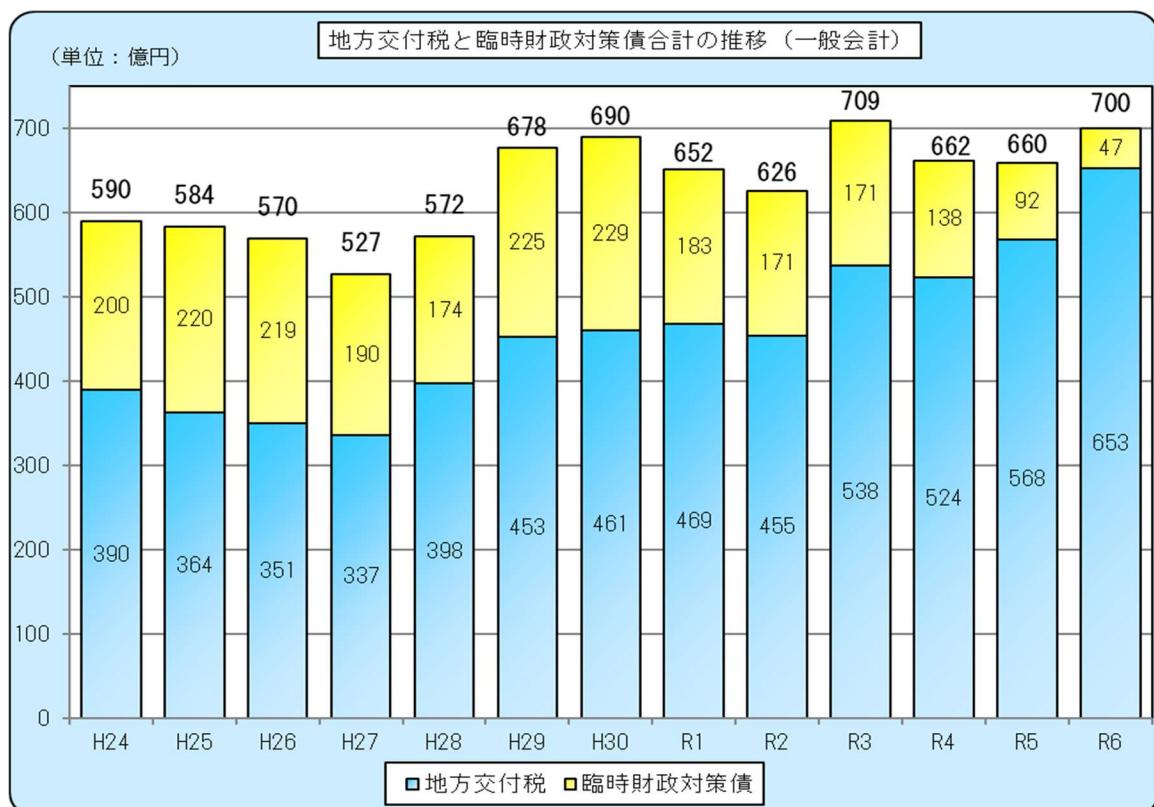


(3) 地方交付税と臨時財政対策債

① 地方交付税と臨時財政対策債の推移

地方自治体の一般財源のひとつである地方交付税と臨時財政対策債の合計額の推移をみると、平成29年度以降、県費負担教職員の給与負担事務の移譲に伴い、大幅に増加しました。

令和6年度は、公債費の増などにより基準財政需要額が増加したため、地方交付税と臨時財政対策債の合計額は増加し、前年度比6.1%、40億円増の700億円となり、地方交付税が653億円、臨時財政対策債が47億円となっています。



ひごまるの疑問??



Q.一般財源ってなあに？

Q.一般財源ってなあに？

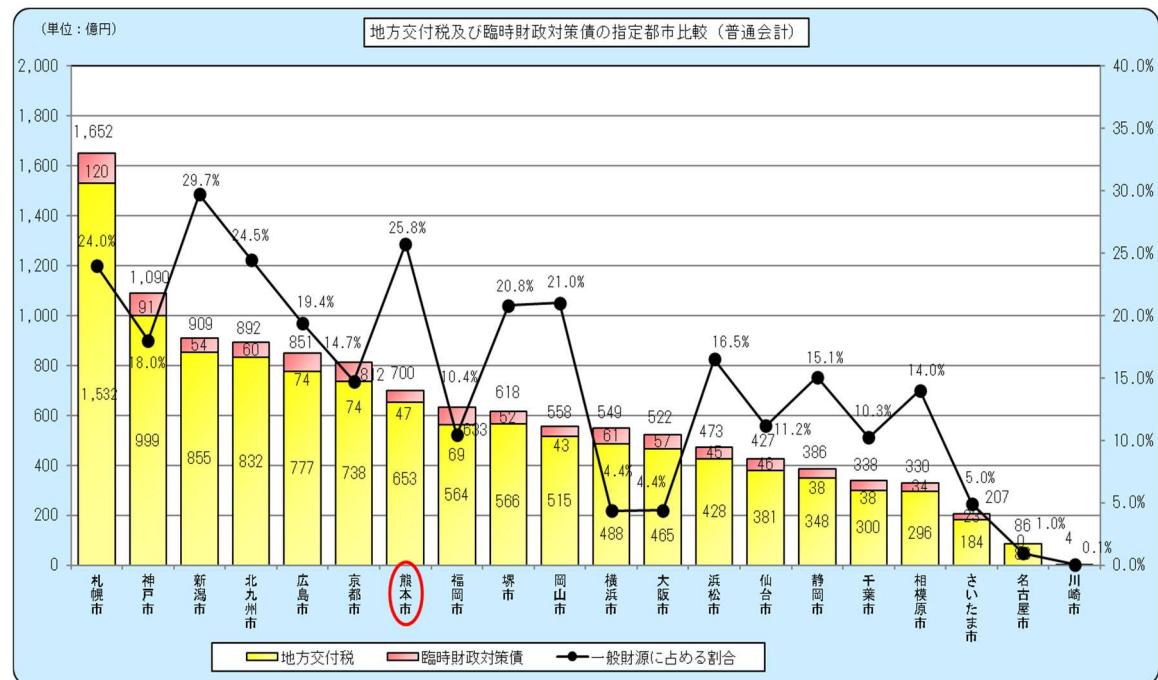
A: 一般財源とは、お金の使い方が特定されない、どんな経費にも使用することができる歳入のことをいい、これまで説明した市税のほか、地方交付税、臨時財政対策債、地方揮発油譲与税や地方消費税交付金などの譲与税等があります。

県や市などの地方自治体の歳出規模を決定する主な要因となる一般財源の規模ですが、市税が減少するときには、地方自治体が市民サービスを行う上で必要なお金を確保できるよう、地方交付税がそれを補う機能を果たしています。

② 地方交付税と臨時財政対策債の状況

地方交付税と臨時財政対策債の合計額を他の指定都市と比較すると、本市は 20 市中 7 番目となっていますが、一般財源に占める地方交付税と臨時財政対策債の割合は 20 市中 2 番目に高い割合となっており、地方交付税と臨時財政対策債への依存度が高いことがわかります。

また、市民一人あたりの地方交付税と臨時財政対策債は、20 市中 3 番目に高く、更に、歳入全体に占める割合は 16.2% で、20 市中 2 番目に高い割合となっています。国の厳しい財政状況も踏まえ、将来にわたって市税収入の増加等による自主財源の確保が必要です。

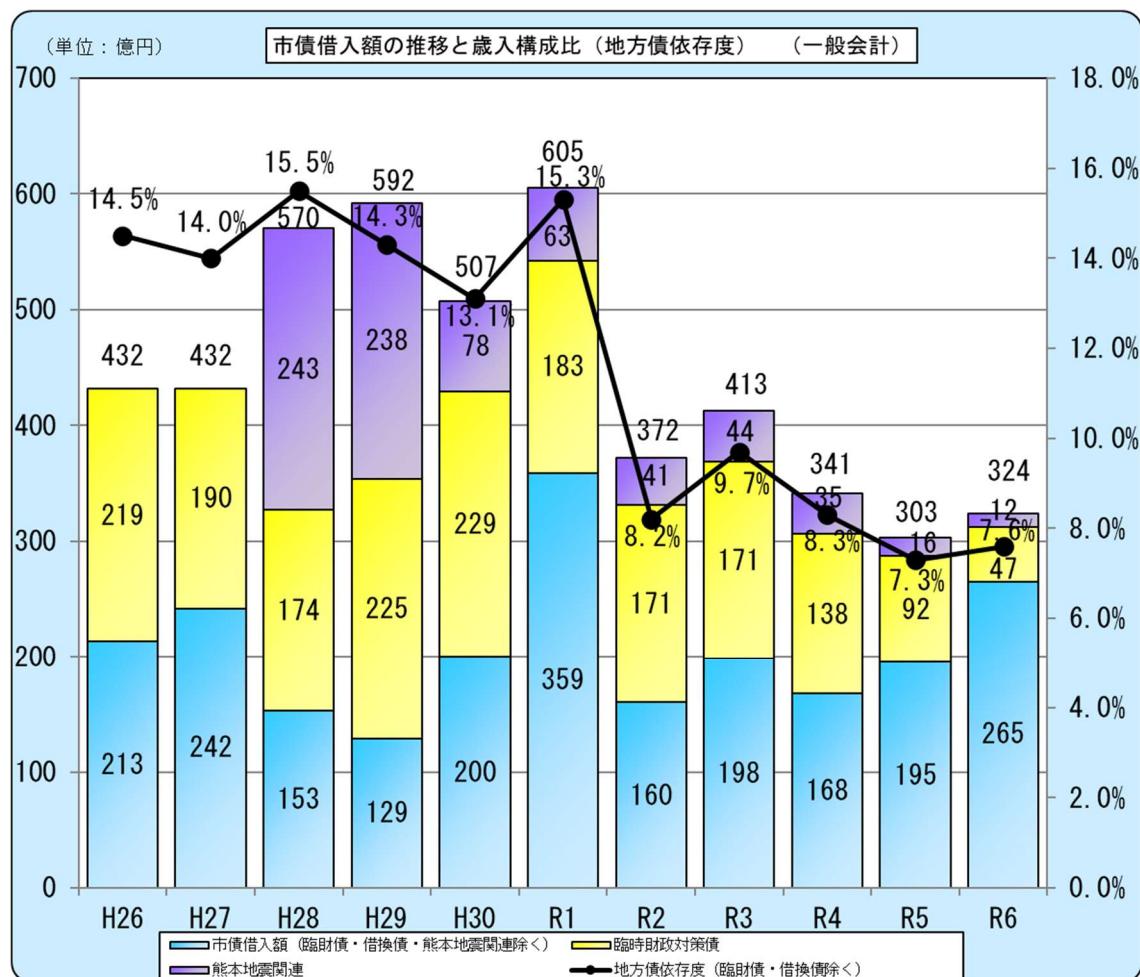


(4) 市債

市債借入額は、臨時財政対策債の増加や投資的経費の増加等により、令和元年度には15.3%と、地方債依存度が高まっていましたが、令和6年度の歳入全体に占める市債の割合は7.6%となり、令和5年度の7.3%から増加しておりますが、過去10年間の間では低い水準となっています。

投資的経費に充当する市債（熊本地震関連、臨時財政対策債及び繰上償還に係る借換債を除く。）は、義務教育施設整備に関する事業費の増などにより、令和6年度は265億円と前年度から増額となりました。

平成28年度から平成29年度においては、熊本地震で被災した公共施設の復旧など、災害復旧事業に伴う市債借入が増加し、市債借入額全体の4割程度を占めていましたが、令和6年度においては、4%程度となっています。



3 歳出の分析

(1) 目的別歳出

① 決算額、構成の推移

歳出を行政目的別に区分し、どの分野に多く使われているのか見てみると、第1位である民生費については、10年前の平成26年度決算額は1,225億円（構成比41.8%）であったものが、令和6年度は1,744億円（構成比41.6%）と大幅な増加となっています。

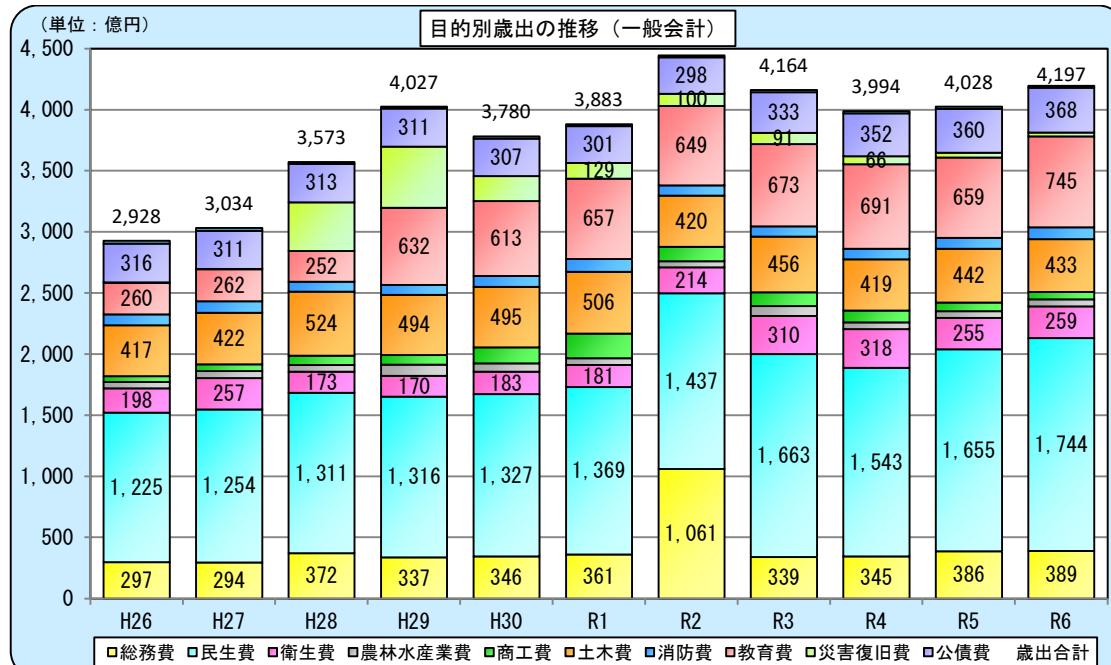
第2位の教育費については、平成26年度決算額は260億円（構成比8.9%）でしたが、令和6年度は745億円（構成比17.8%）となっています。

第3位の土木費については、平成26年度決算額は417億円（構成比14.2%）でしたが、令和6年度は433億円（構成比10.3%）となっています。

次に、令和6年度決算において、前年度と比べ大きく増減している分野を見てみると、民生費が大きく増加しており、商工費が大きく減少しています。

民生費は89億円の増加となっていますが、これは主に、子育て支援を目的とした施設型・地域型給付費事業等の増加によるものです。

一方、商工費は11億円の減少となっていますが、これは主に、物価高騰プレミアム付商品券発行支援事業や新型コロナウイルス伴走支援型利子補給事業の事業完了等によるものです。



次のページからは、主な歳出である「民生費、教育費、土木費」について、詳しく見てみます。

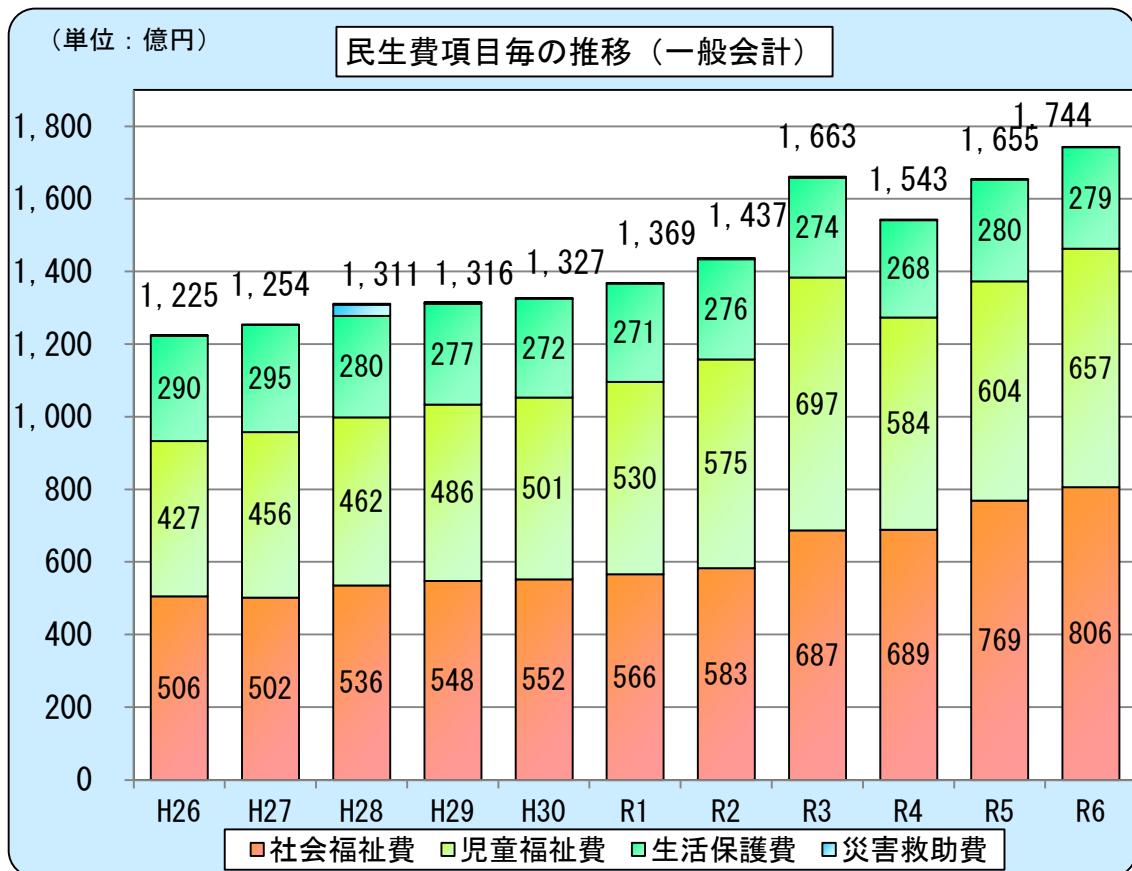
② 民生費の内訳の推移

民生費については、平成 26 年度には 1,225 億円だったものが、令和 6 年度には 1,744 億円となっています。

内訳を見てみると、国民健康保険会計への繰出金や障がい者自立支援給付費などの社会福祉費が、平成 26 年度の 506 億円から、令和 6 年度には 806 億円となっています。これは、国民健康保険加入者の高齢化による給付費の増加や、障がい福祉サービス受給者の増による障がい者自立支援給付費の増加などによるものです。

次に児童福祉費ですが、平成 26 年度の 427 億円から、令和 6 年度には 657 億円となっています。これは、保育所入所児童数の増加や給付費単価の増額等により保育所関連経費が増加していることなどが増加の要因となっています。

次に生活保護費ですが、高齢化の影響などにより、生活保護受給者数が増加していたことから、平成 26 年度以降、増加したもの、近年の景気拡大と復興需要に後押しされた経済状況の好転による保護受給者数の減少などにより、平成 28 年度以降、減少に転じています。令和 2 年度以降は、入院等に係る医療扶助費が増大した影響により再び増加傾向に転じています。

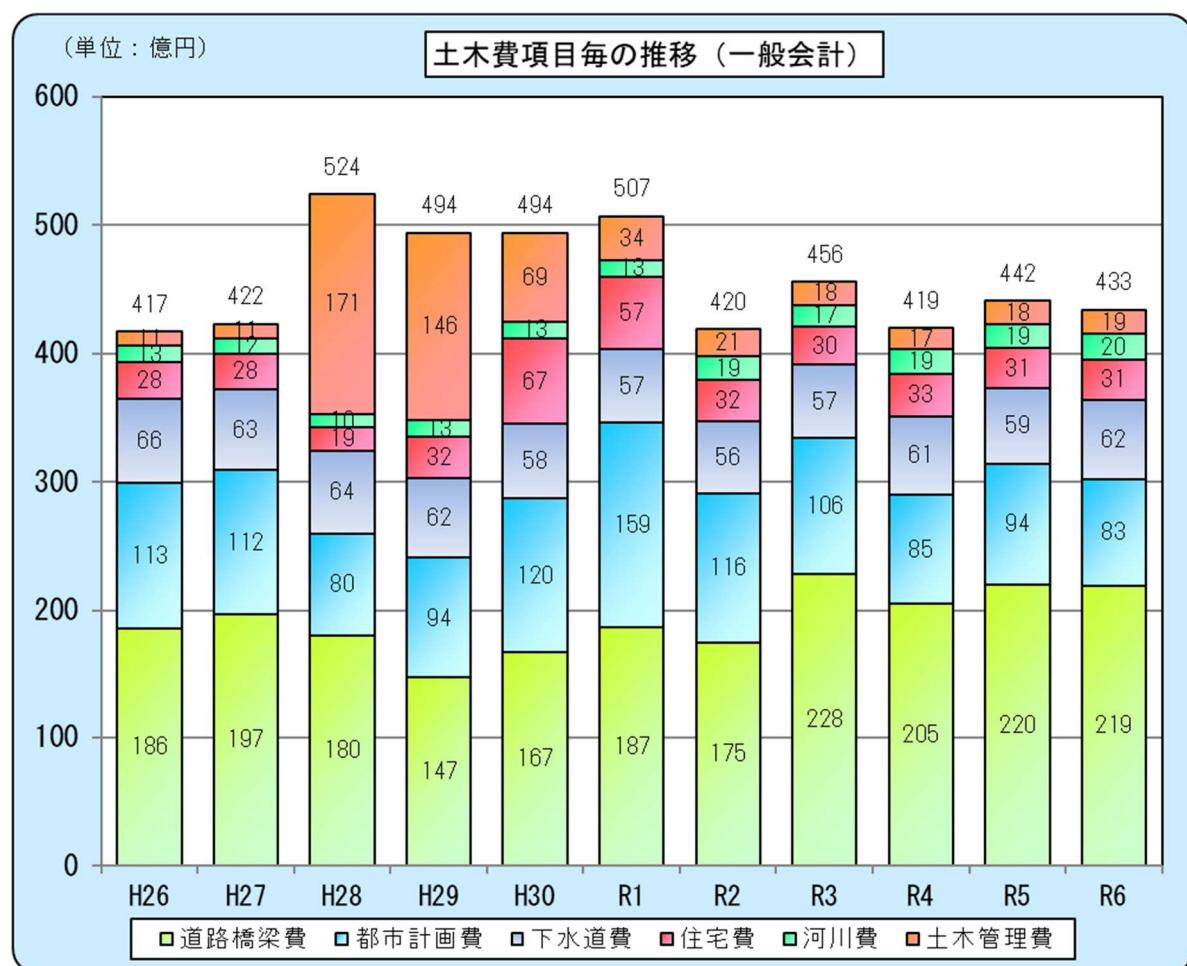


③ 土木費の内訳の推移

土木費については、指定都市移行後は増加傾向にあり、令和6年度は433億円となっています。

内訳を見てみると、道路橋梁費について、指定都市移行に伴い、国・県道の整備や管理を行うことになったことから、平成26年度以降は、150億円から230億円程度で推移しています。

次に、土木管理費ですが、平成28年度以降、熊本地震により被災した方に対する仮設住宅の提供や、被災住宅の応急修理を行ったことなどにより、大幅に増加しましたが、応急復旧事業の進捗等により、ほぼ地震前の水準まで戻っています。

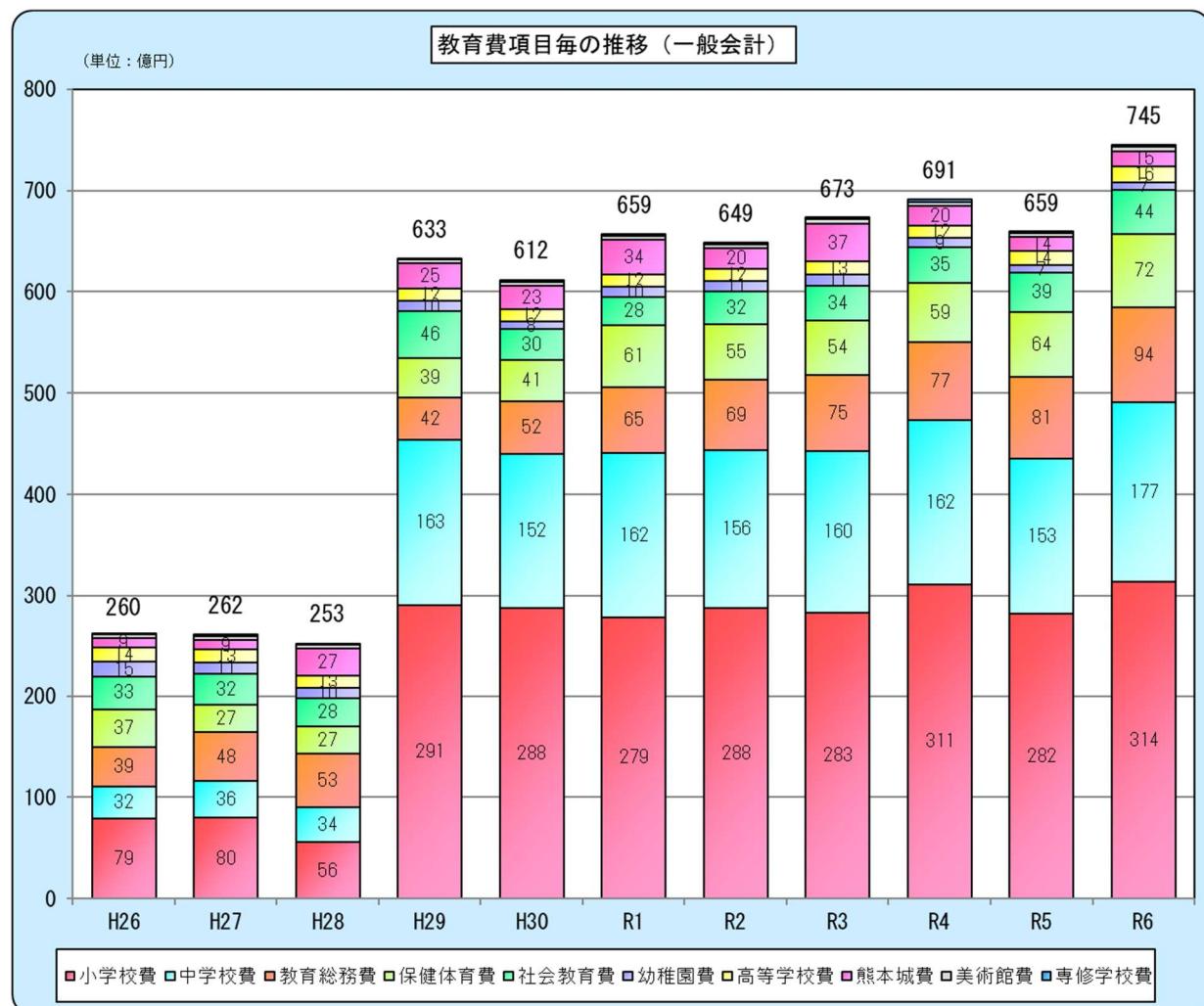


④ 教育費の内訳の推移

教育費については、平成 26 年度以降増加傾向であり、令和 6 年度は 745 億円となっています。（平成 29 年 4 月 1 日から教職員の給与負担について、道府県から指定都市へ移譲されたこと等により、平成 29 年度以降、小学校費・中学校費が大幅に増加しました。）

内訳を見てみると、令和 6 年度の小学校費は 314 億円となっています。これは、学校施設の整備や長寿命化に関する費用が大きく増額しているためです。

次に、熊本城費は、平成 26 年度から平成 27 年度までは 10 億円前後で推移していましたが、平成 28 年度以降大幅に増加し、30 億円前後で推移し、令和 6 年度は 15 億円となっています。これは、熊本地震で被災した熊本城の復旧のために全国から多くの寄附をいただき、その分を熊本城復元整備基金に積み立てていること等によるものです。



(2) 性質別歳出

① 性質別決算額の推移

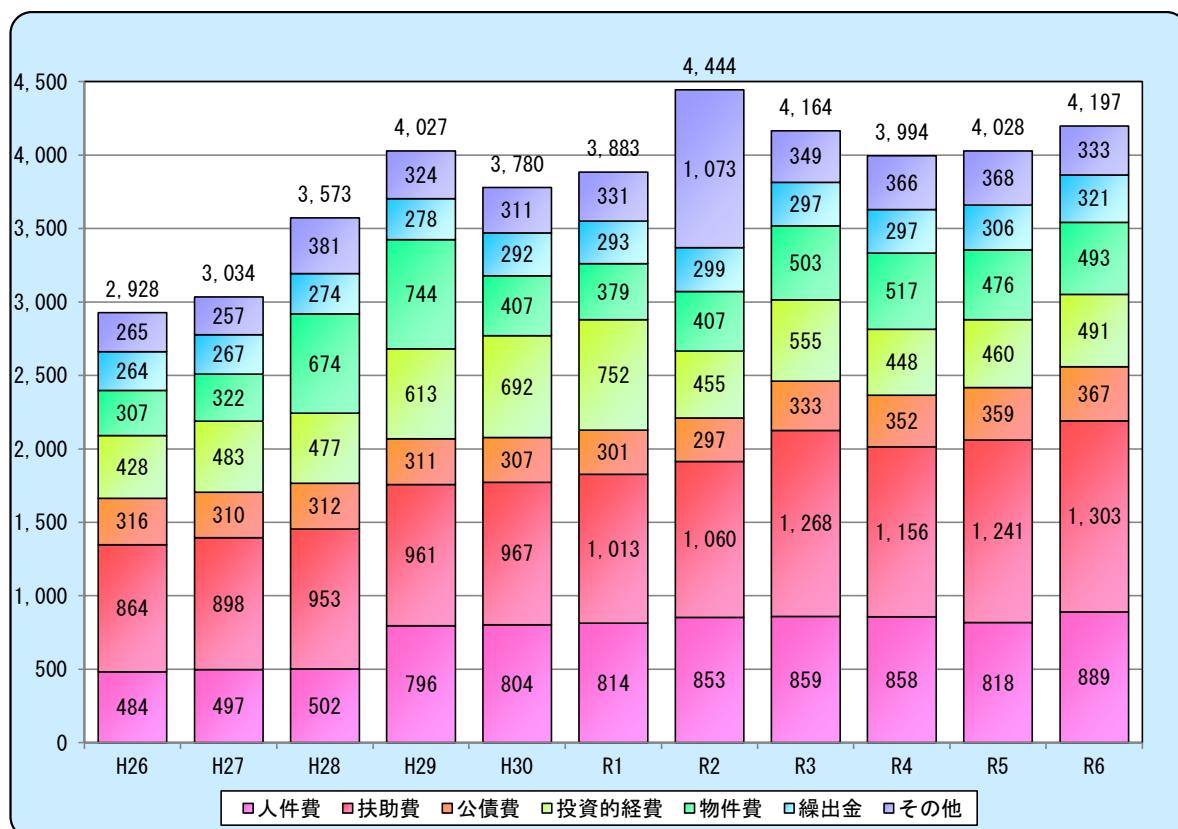
歳出を経費の性質によって分類し、過去の推移を見てみると、義務的経費である人件費、扶助費、公債費の合計額は、平成 26 年度の 1,664 億円から、令和 6 年度は 896 億円増の 2,559 億円となっており、構成比は約 60%を占めています。

(義務的経費の詳しい推移は P47)。

次に、投資的経費については、平成 26 年度は 428 億円でしたが、令和 6 年度は 491 億円となっており、63 億円の増加となっています。これは、合併や指定都市移行に加え、令和 6 年度に実施した義務教育施設の整備等によるものです。構成比は 11.7%となっています (投資的経費の詳しい推移は P51)。

次に、物件費については、平成 26 年度は 307 億円でしたが、令和 6 年度は 493 億円となっており、186 億円の増加となっています。これは、指定管理施設の増加やごみ収集などのアウトソーシングの推進などにより、委託料が増加してきたことによるものです。構成比は、熊本地震の影響が大きい平成 28・29 年度を除き、概ね 10%程度で推移しています。

最後に繰出金については、年々増加傾向となっていますが、これは、介護保険会計などの健康福祉関係の特別会計への繰出金 (詳しい説明は P50) が、給付費等の増加に伴い、年々増加していることなどによるものです。



② 義務的経費の推移

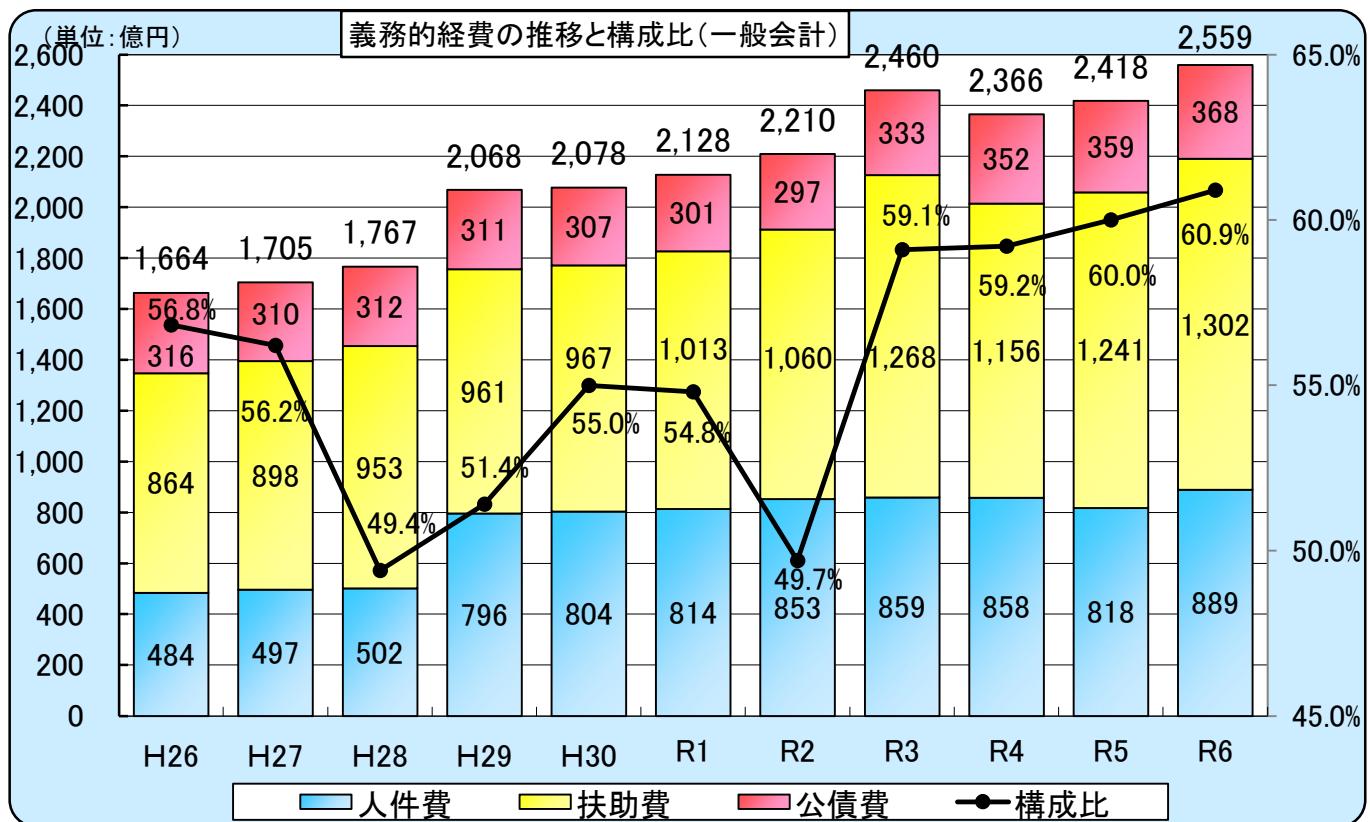
歳出のうち、人件費、扶助費、公債費については、その性質から義務的経費とされ（P11 参照）、合併や指定都市移行に伴い大幅に増加し、令和6年度は2,559億円となりました。

令和6年度は、前年度と比べて141億円増加していますが、歳出全体としては170億円ほど増加しており、歳出全体に占める割合が、前年度比0.9ポイント増の60.9%になりました。

内訳を見てみると、人件費は、合併や指定都市移行に伴う職員数の増加等もあり、450～500億円程度で推移していましたが、県費負担教職員の給与負担の権限移譲等により、平成29年度以降は800～850億円程度で推移し、人事委員会勧告に伴う給与改定等の影響により令和6年度は889億円となった。

次に、扶助費については、人事院勧告による公定価格の上昇等に伴う施設型・地域型給付費の増等により61億円の増加となりました。（扶助費の詳しい推移についてはP49）。

最後に、公債費については、臨時財政対策債の元金償還額の増加等により、9億円の増加となりました。

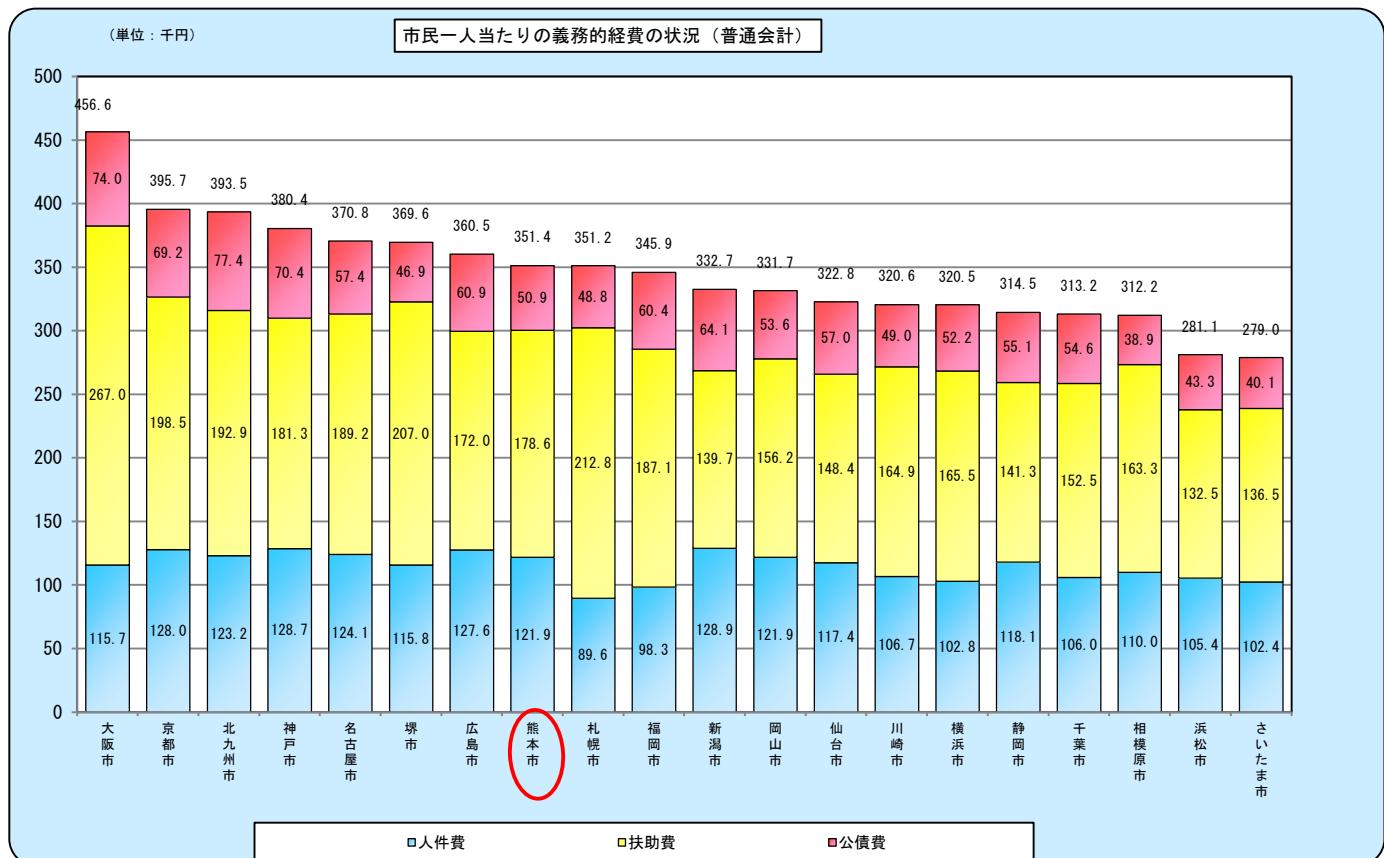


※公債費は、次の繰上償還を除く（平成23年度：2億円 令和2年度：45億円）

③ 市民一人当たりの義務的経費の状況

市民一人当たりの義務的経費は 351.4 千円で、前年度と比べ 19.2 千円の増加となり、他の指定都市と比べると、20 市中 8 番目となっています。

内訳で見てみると、公債費は 50.9 千円で、前年度と比べ 1.1 千円増となり 14 番目、扶助費は 178.6 千円で、前年度と比べ 8.3 千円増となり 9 番目、人件費は 121.9 千円で、前年度と比べ 9.8 千円増となり 8 番目となっています。



④ 扶助費の推移

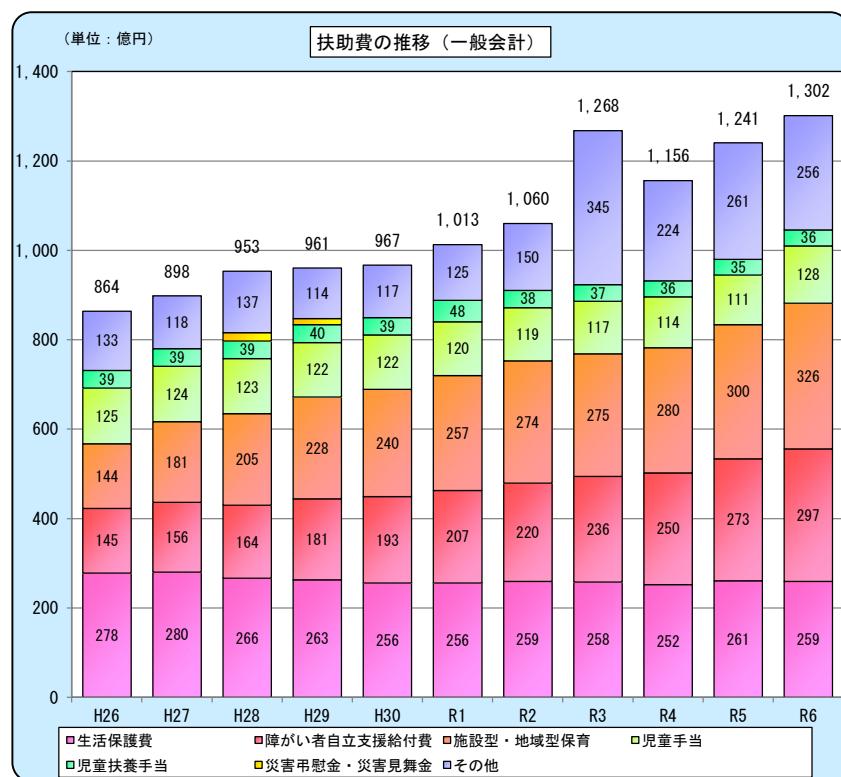
扶助費については、令和6年度決算では1,302億円で、10年前の平成26年度の864億円と比べ約1.5倍となっています。

その内訳を見てみると、生活保護費については、平成27年度をピークに減少傾向にあり、令和6年度の決算額は259億円となっています。

次に、障がい者自立支援給付費については、各サービスの利用者数の増加等により、令和6年度決算では297億円となり、平成26年度の145億円と比べ約2倍となっています。

次に、施設型・地域型保育給付費については、人事院勧告による公定価格の上昇に伴い、令和6年度決算では326億円となっており、平成26年度の144億円と比べ約2.2倍となっています。

次に、その他の扶助費については、新型コロナウイルス感染症対策として、令和3年度を中心に子育て世帯や住民税非課税世帯に対する給付金の支給等により増加しましたが、令和6年度では256億円となり、令和3年度の345億円から大きく減少しています。



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
生活保護者数	17,134	16,870	16,210	15,683	15,341	15,139	15,065	14,904	14,894	14,754	14,530
認可保育所入所児童数	18,472	20,202	21,189	22,003	22,214	22,603	22,682	22,639	22,415	22,362	22,290
障がい者数 (身体、知的、精神)	44,653	45,446	45,615	45,934	46,158	46,502	46,532	46,793	46,346	47,404	46,869

(生活保護者数：令和7年3月31日時点、保育所入所数：令和7年3月1日時点、障がい者数：令和7年3月31日時点)

⑤ 繰出金等の推移（国民健康保険会計・介護保険会計・後期高齢者医療会計）

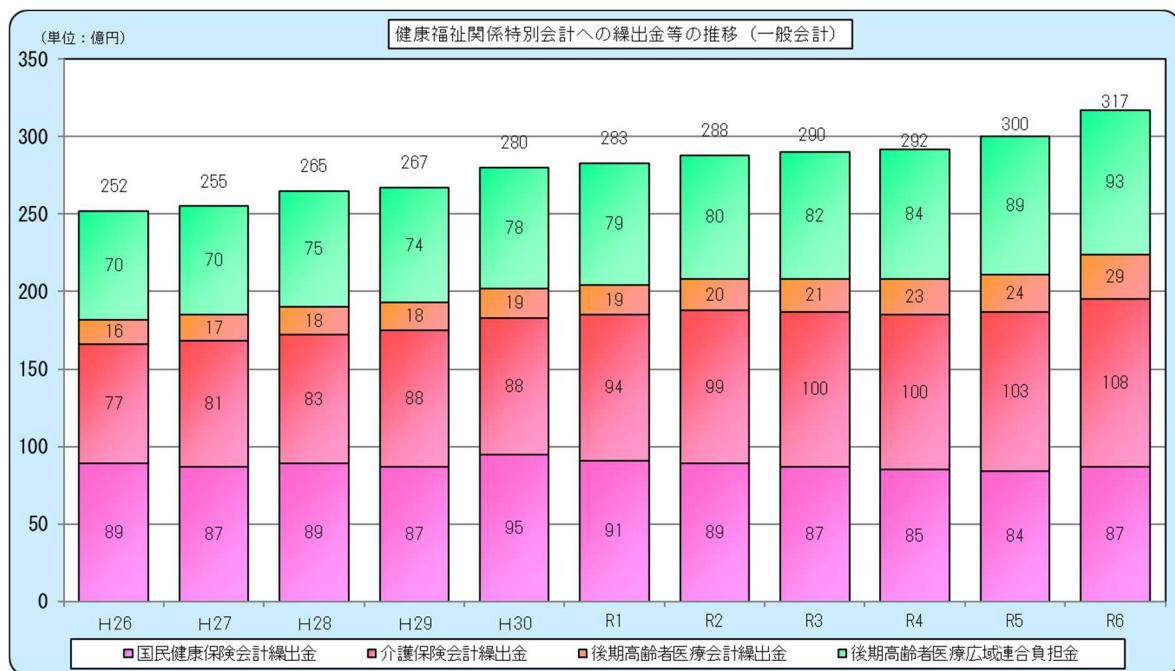
健康福祉関係の特別会計への繰出金等については、介護給付費の増加等により増加傾向となっています。

その内訳を見てみると、国民健康保険会計については、1人あたりの医療給付費は増加していること、また、被保険者数の減等により基盤安定負担金が減少していることから、一般会計からの繰出金は前年度比3億円増の87億円となっています。

一方、介護保険会計については、令和6年度は要介護認定者数が増加したことにより、介護給付費等を含む一般会計からの繰出金は、前年度比5億円増の108億円となっています。

後期高齢者医療会計については、高齢者人口の増加により医療給付費が増加していることから、一般会計からの繰出金も増加しています。

これらの繰出金等は、平成26年度と比べると、令和6年度の決算額は65億円増加していることから、今後、それぞれの給付費抑制対策が必要です。



※平成20年から後期高齢者医療制度が始まったことにより、老人保健医療会計が廃止されました。後期高齢者医療制度は「熊本県後期高齢者医療広域連合」が保険者となるため、本市の後期高齢者医療会計への繰出金とは別に、当該広域連合に対して、医療費に係る熊本市負担分を拠出しています。

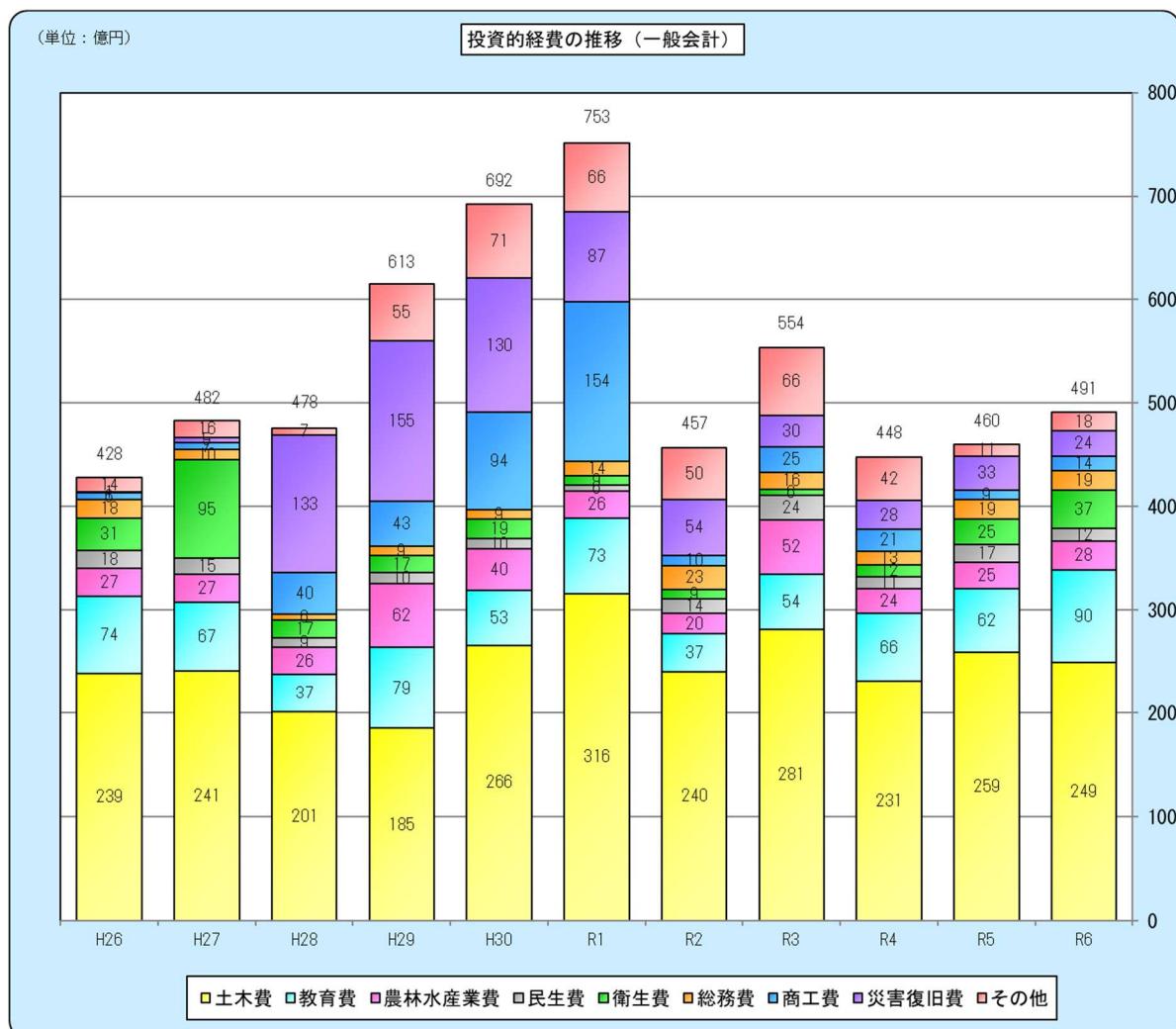
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
国民健康保険加入者数	187,492	182,057	176,378	169,622	162,408	155,713	152,237	148,339	143,142	137,646	132,608
医療給付費（億円）	552	563	578	577	546	545	526	544	536	528	515
要介護者数	37,990	38,982	41,044	40,709	41,883	41,441	41,807	41,749	40,752	41,661	41,902
介護給付費（億円）	513	528	544	565	558	572	581	588	590	611	636
高齢者人口	173,595	178,112	182,164	185,404	188,557	191,338	194,268	196,646	197,915	199,748	200,955

⑥ 投資的経費の推移

投資的経費については、合併に伴う新市基本計画事業や、指定都市移行に伴う区役所整備、国・県道整備、熊本地震等に伴う災害復旧費などにより近年増加傾向にありましたが、事業の進捗などにより、令和6年度は491億円となりました。

目的別に分類すると、これまで土木費が、主に国・県道整備により平成26年度から180～320億円の範囲で推移しており、商工費が、熊本城ホール整備事業などにより令和元年度まで増加し、災害復旧費が、熊本地震で被災した公共施設や道路などのインフラ等の復旧により平成28年度から増加しています。

令和6年度は、引き続き熊本地震で被災した公共施設や道路などのインフラ等の復旧により、災害復旧費が24億円となっているほか、土木費が、道路整備事業等により249億円、教育費が、義務教育施設整備事業等により90億円、農林水産業費が農業基盤整備事業等により28億円となっています。



4 財政指標

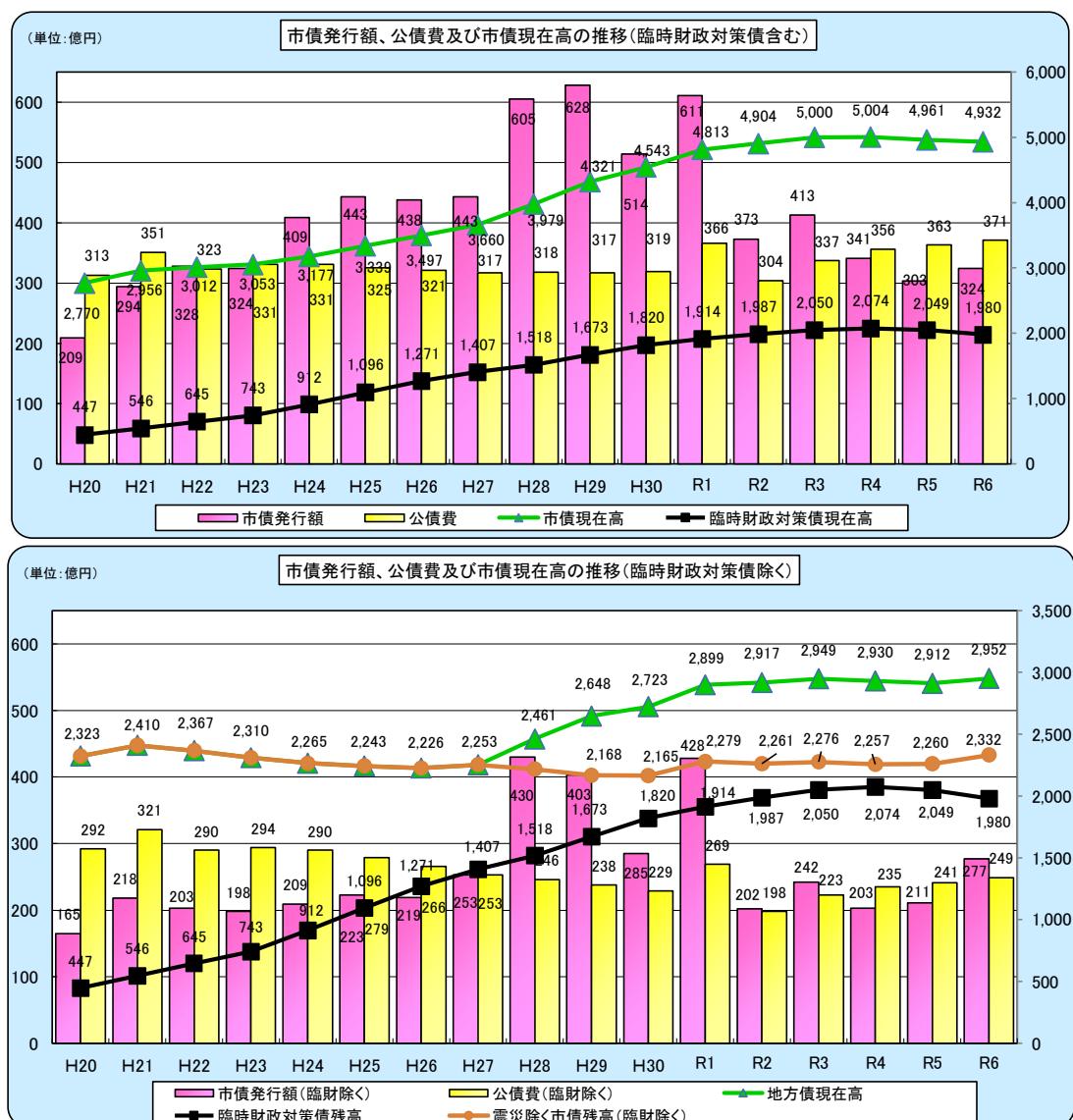
本市の普通会計（P26 参照）における財政状況について、各種財政指標を用い、他の指定都市との比較も交えて分析してみました。

（1）市債現在高及び公債費の推移

市債現在高については、臨時財政対策債の発行額の減少により、令和6年度末は4,932億円となり、過去10年間で一番少ない平成26年度の3,497億円と比べ1,435億円の増加となっています。

このうち、臨時財政対策債については、平成13年度から、普通交付税の代替財源として発行され、令和6年度末は1,980億円となっています。なお、熊本地震関連及び臨時財政対策債を除く市債残高については、過去10年は概ね減少傾向となっていたものの、令和6年度は新西消防署の建設に伴う用地購入や天明義務教育学校の設計委託等による発行額の増加に伴い2,332億円となっています。

臨時財政対策債については、後年度の償還費の全額が基準財政需要額に算入され、地方団体の財政運営に支障が生じないよう措置される仕組みとなっています。



(2) 将来負担比率及び実質公債費比率の推移

将来負担比率及び実質公債費比率は、計画的な市債発行に努めてきたことや、指定都市移行に伴う軽油引取税交付金等の新たな歳入や市税の増加により比率は低下傾向にあります。令和6年度は、将来負担比率が93.1%で指定都市20市中低い方から13番目、実質公債費比率が5.9%で低い方から9番目となっており、いずれも早期健全化基準※1を大きく下回っています。

今後も市債残高や公債費の推移に留意しつつ計画的な財政運営が必要となります。



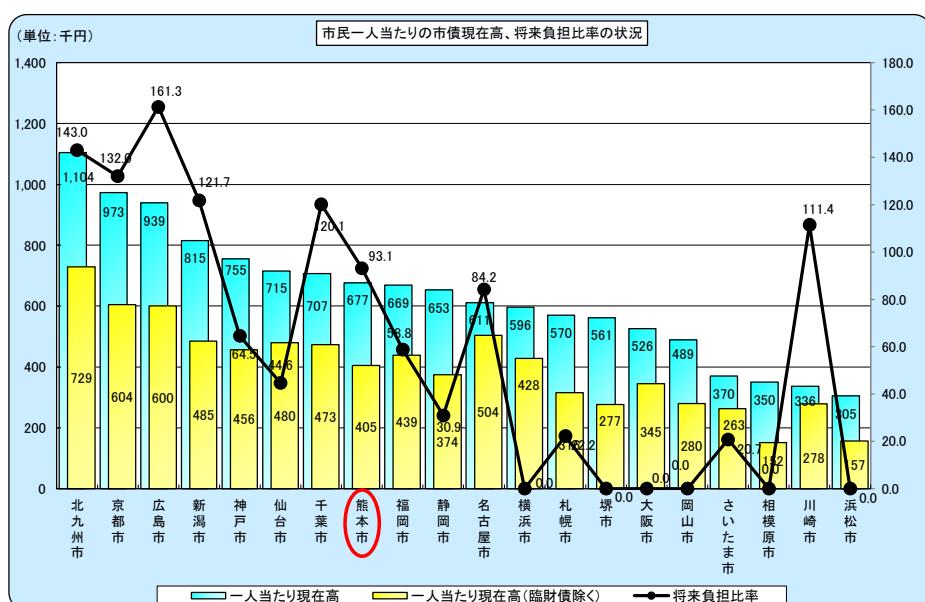
※1 地方公共団体の財政健全化に関する法律に定める基準で、これらを超えると自主的な早期健全化や国の関与に基づく財政の再生を行うこととなる。(実質公債費比率: 25.0%、将来負担比率: 400.0%)

※2 令和4年度の将来負担比率については、基金への積増し等により将来活用可能な財源が増加したことや、職員数の減及び平均勤続年数の減により退職給与引当金が減少したことなどにより改善しています。

(3) 市民一人当たりの市債現在高、将来負担比率の状況

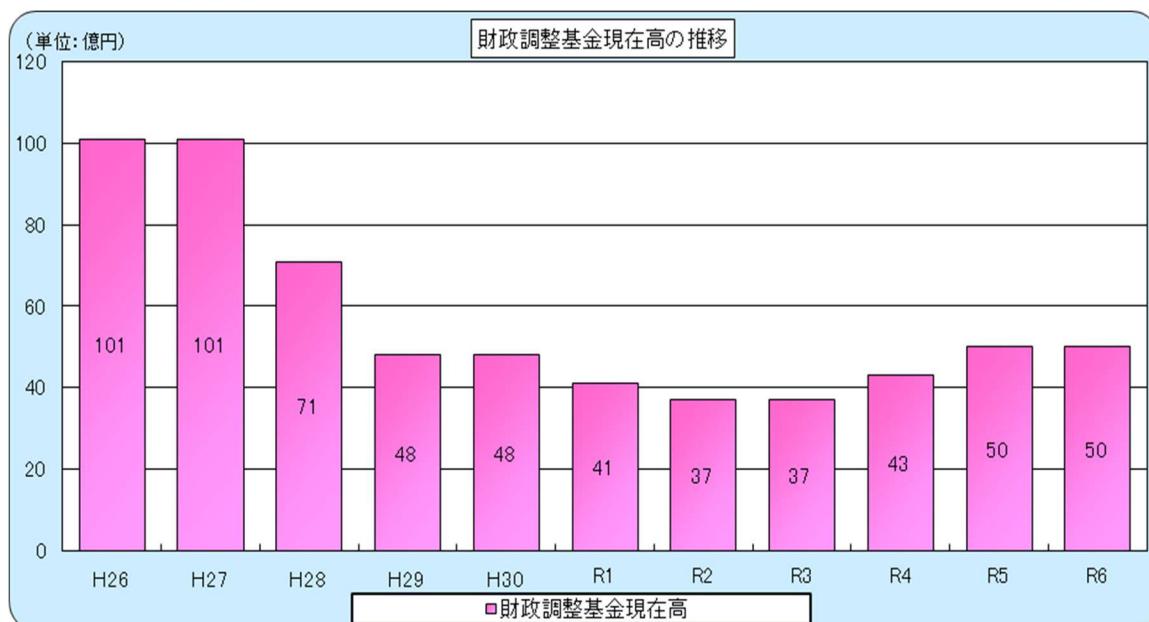
令和6年度の市民一人当たりの市債現在高は、677千円で指定都市20市中低い方から13番目であり、将来負担比率は、低い方から14番目となっています。

また、臨時財政対策債を除く市民一人当たりの市債現在高は、405千円で、指定都市20市中低い方から10番目となっています。



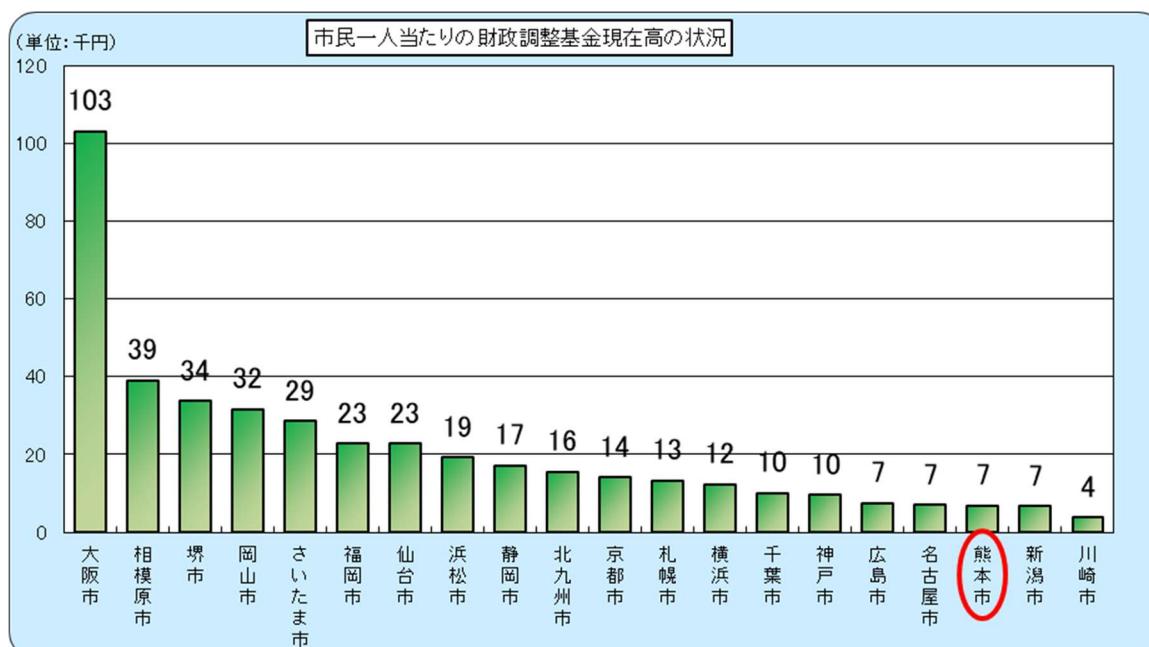
(4)財政調整基金現在高の推移

財政調整基金については、熊本地震への対応として平成28年度に30億円、平成29年度に23億円の取崩しに加え、新型コロナウイルス感染症対策として令和元年度に7億円、令和2年度に4億円の取崩しを行いました。令和4年度及び令和5年度に実質収支の状況が比較的良好であったことを踏まえ、災害等への備えなどの年度間の財源不足に備えるため、それぞれ6億円、7億円の積立てを行い、残高は50億円となっています。



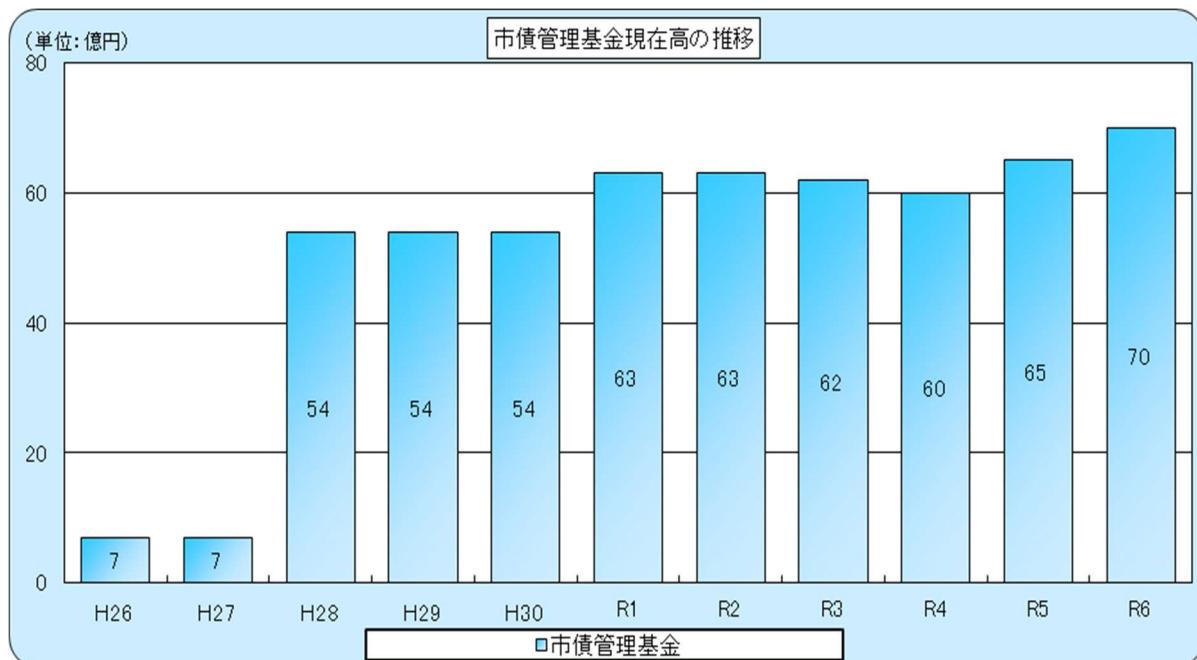
(5)市民一人当たりの財政調整基金現在高の状況

財政調整基金現在高の50億円を、市民一人当たりに換算すると、7千円（令和5年度：7千円）となり、指定都市20市中18番目となっています。



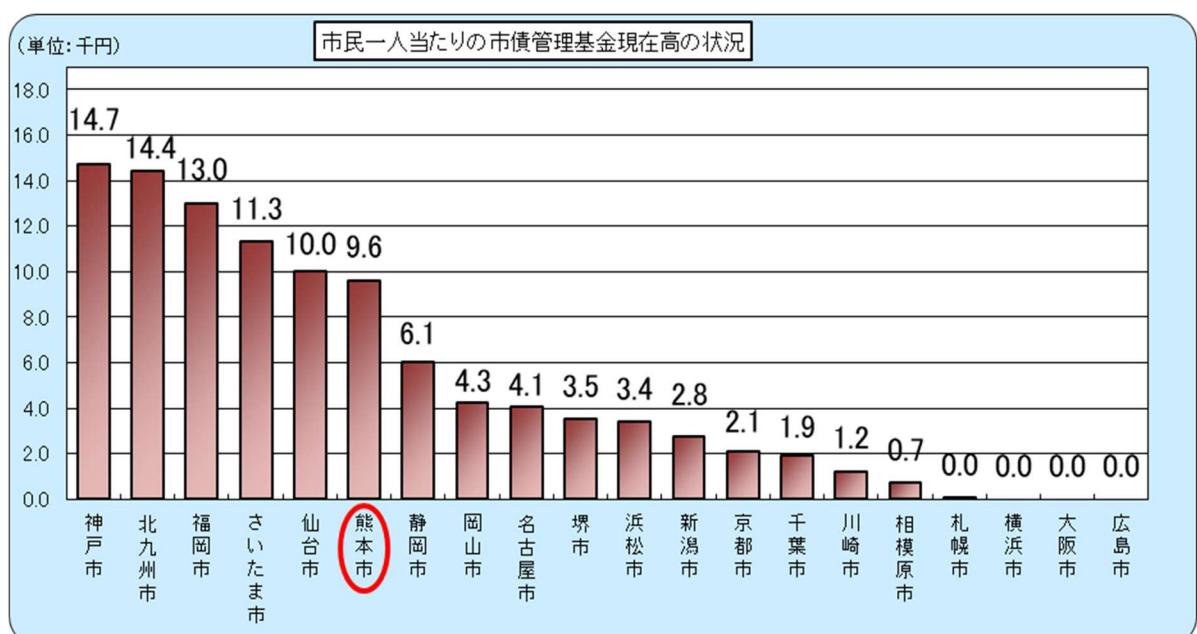
(6)市債管理基金現在高の推移

市債管理基金については、熊本地震に伴い発行した災害復旧事業債の後年度の償還に備え、平成 28 年度に 47 億円の積立てを行い、令和元年度にも、熊本地震災害廃棄物処理に係る災害対策債の償還に備えるため、9億円の積立てを行いました。令和5年度及び令和 6 年度には、臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還に要する経費を積立てたことから、基金現在高は 70 億円となっています。



(7)市民一人当たりの市債管理基金現在高の状況

市債管理基金現在高の 70 億円を、市民一人当たりに換算すると、9.6 千円（令和 5 年度：9.0 千円）となり、指定都市 20 市中 6 番目となっています。

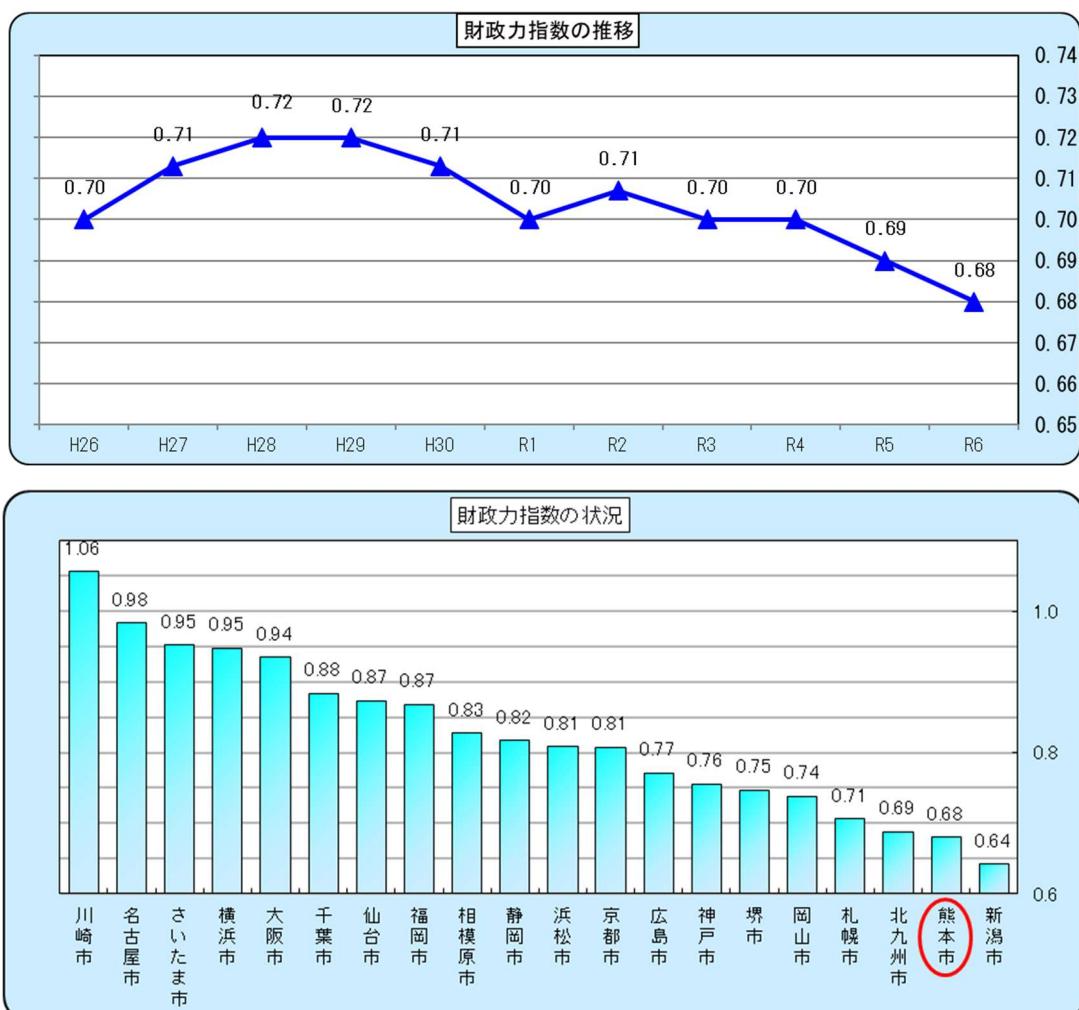


(8)財政力指数の推移・状況

都市の財政力を示す財政力指数は、数値が高いほど財政的に自立しているといえ、指定都市移行後、近年は概ね横ばいで推移しており、令和6年度は0.68となっています。

一方、他の指定都市と比較すると、20市中19番目となっており、本市は財政的な自立度が低い団体といえます。

今後も、高齢化の進展などによる社会保障関係経費の増大や、公共施設の老朽化対策等が見込まれることから、市税をはじめとする自主財源のかん養と更なる歳出の効率化を図ることにより、健全な財政運営を行っていく必要があります。



ひごまるの疑問??



Q.財政力指数ってなあに?

Q.財政力指数ってなあに?

A:地方自治体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値によって示されます。財政力指数が高いほど、財政的に自立している団体といえます。

5 熊本市の決算分析のまとめ

熊本市の決算規模は、令和6年度は前年度決算額よりも増加し、歳入が4,287億円、歳出が4,197億円となり、歳入、歳出ともに過去2番目の決算規模となりました。

【歳入】

自主財源は、これまで市税収入の増等により増加傾向にありましたが、令6年度は、定額減税などの影響により市税収入が減少した一方で、定額減税減収補填特例交付金を含む地方特例交付金などの依存財源が増加したことなどから、前年度から0.3ポイント減の38.9%となりました。

令和6年度は、固定資産の評価替え等により、固定資産税及び都市計画税が17億円増加しているものの、市税収入が歳入全体の30%を割り込んでおり、収入額は指定都市20市の中で最下位となっており、収納率の向上や新たな財源確保の検討など、更なる自主財源の確保に取り組む必要があります。

一方、特例交付金や市債などの依存財源は、富合小学校や帯山中学校等の施設整備に伴う義務教育施設整備事業の増などにより、前年度より増加しています。

【歳出】

人件費、扶助費、公債費の義務的経費が歳出全体に占める割合は、前年度と同様、約6割となっています。

そのうち扶助費は、この10年間で歳出額が約1.5倍になっており、今後も引き続き増加していくことが見込まれます。

また、公債費は、過去の計画的な投資事業の抑制や、金利低下等により減少傾向だったものの、熊本地震関連の市債の償還が本格化していることや、臨時財政対策債の償還額の増により増加しています。

投資的経費は、熊本地震からの復旧復興の進捗等によりコロナ禍前の水準から減少していますが、今後、公共施設等の適正管理に向けた改修などに多くの経費が必要になることが見込まれます。

【財政指標】

各種指標については、指定都市の中でも概ね平均的な状況ではあるものの、今後も、社会保障関係経費の増加や、熊本地震関連の市債の償還額の増加、公共施設等の適正管理の推進等を踏まえ、計画的な財政運営を行っていく必要があります。

～熊本市財政の中期見通し～

本市では、当初予算を編成する時期に、一般会計当初予算を基礎に一定の前提条件を設定した上で、今後5年間の財政の中期見通しを策定し公表しています。

令和7年度当初予算編成時に策定した財政の中期見通しの概要は以下のとおりです。

※令和6年度の数値については公表時における最終予算を掲載しています。

1 今後5年間の収支の見通し

歳入と歳出について直近の推移等を踏まえ推計したものです。

令和10年度まで収支不足は生じないという推計結果になっています。

項目	R6	R7	伸率		R8	伸率		R9	伸率		R10	伸率		R11	伸率	
			伸率	伸率		伸率	伸率		伸率	伸率		伸率	伸率		伸率	伸率
1.市税	1,274	1,338	5.0		1,355	1.3		1,362	0.5		1,375	1.0		1,388	1.0	
2.地方交付税・臨時財政対策債	696	662	▲ 4.9		672	1.5		685	1.9		684	▲ 0.2		679	▲ 0.7	
地方交付税	649	662	2.0		672	1.5		685	1.9		684	▲ 0.2		679	▲ 0.7	
臨時財政対策債	47	0	▲ 100.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0		0	0.0	
3.国県支出金	1,299	1,247	▲ 4.0		1,194	▲ 4.3		1,201	0.6		1,214	1.1		1,215	0.1	
4.市債 (臨時財政対策債除く)	289	330	14.2		292	▲ 11.5		344	17.8		333	▲ 3.2		334	0.3	
5.その他	700	616	▲ 12.0		644	4.6		632	▲ 1.9		664	5.1		605	▲ 8.9	
合計 A	4,258	4,193	▲ 1.5		4,157	▲ 0.9		4,224	1.6		4,270	1.1		4,221	▲ 1.2	

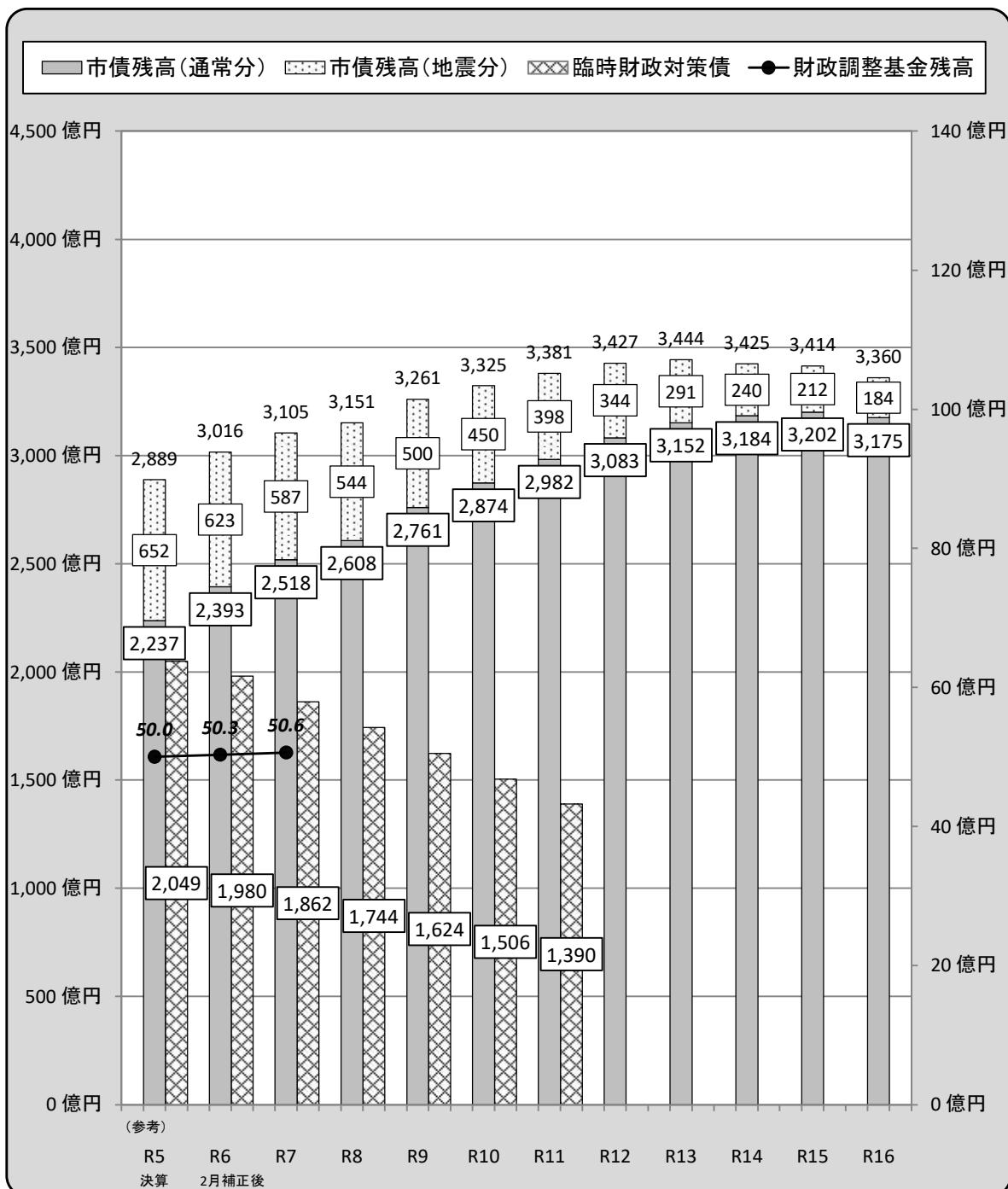
〔歳出〕

項目	R6	R7	伸率		R8	伸率		R9	伸率		R10	伸率		R11	伸率	
			伸率	伸率												
1.義務的経費	2,597	2,503	▲ 3.6		2,529	1.0		2,530	0.0		2,615	3.4		2,601	▲ 0.5	
人件費	902	867	▲ 3.9		896	3.3		863	▲ 3.7		909	5.3		863	▲ 5.1	
扶助費	1,326	1,255	▲ 5.4		1,242	▲ 1.0		1,263	1.7		1,285	1.7		1,308	1.8	
公債費	369	381	3.3		391	2.6		404	3.3		421	4.2		430	2.1	
2.投資的経費	482	552	14.5		523	▲ 5.3		559	6.9		533	▲ 4.7		531	▲ 0.4	
3.その他の経費	1,179	1,138	▲ 3.5		1,105	▲ 2.9		1,135	2.7		1,122	▲ 1.2		1,089	▲ 2.9	
合計 B	4,258	4,193	▲ 1.5		4,157	▲ 0.9		4,224	1.6		4,270	1.1		4,221	▲ 1.2	

収支 A-B	0	0	0	0	0	0	0
うち熊本地震分	▲ 6	▲ 5	▲ 8	▲ 12	▲ 10	▲ 11	

2 市債残高・財政調整基金残高の推移

市債残高については今後 10 年後まで推計を行っています。



【資料編】

(1) 令和6年度決算関係

一般会計歳入・歳出額決算額の推移及び決算収支の推移

(単位:百万円)

区分	歳入		歳出		差引額 (A-B)	翌年度へ 繰越べき 財源	実質収支 (C-D)	前年度 実質収支	単年度 収支
	決算額 A	対前年 度伸率 (%)	決算額 B	対前年 度伸率 (%)					
H27年度	308,383	3.4	303,366	3.6	5,017	1,186	3,831	2,822	1,009
H28年度	367,832	19.3	357,339	17.8	10,493	5,765	4,728	3,831	897
H29年度	414,904	12.8	402,725	12.7	12,179	6,357	5,822	4,728	1,094
H30年度	388,259	△ 6.4	377,987	△ 6.1	10,272	4,295	5,977	5,822	155
R1年度	396,304	2.1	388,347	2.7	7,957	1,749	6,208	5,977	231
R2年度	454,854	14.8	444,445	14.4	10,409	5,332	5,077	6,208	△ 1,131
R3年度	426,139	△ 6.3	416,374	△ 6.3	9,765	3,600	6,165	5,077	1,088
R4年度	408,475	△ 4.1	399,393	△ 4.1	9,082	2,054	7,028	6,165	863
R5年度	413,613	1.3	402,759	0.8	10,854	4,409	6,445	7,028	△ 583
R6年度	428,730	3.7	419,712	4.2	9,018	2,666	6,352	6,445	△ 93

一般会計歳入内訳別推移

(単位:百万円、%)

区分	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	金額	構成比								
市税	98,990	32.1	98,116	26.7	99,416	24.0	113,434	29.2	117,804	27.5
地方譲与税等	21,393	6.9	19,629	5.3	32,220	7.7	23,515	6.0	21,405	5.0
地方交付税	33,748	10.9	39,751	10.8	45,347	10.9	46,076	11.9	46,941	10.9
国庫支出金	64,892	21.0	81,320	22.1	97,879	23.6	87,179	22.5	86,216	20.1
県支出金	17,968	5.8	40,421	11.0	43,651	10.5	32,786	8.4	27,710	6.5
市債	43,237	14.0	56,971	15.5	59,234	14.3	50,746	13.1	60,470	14.1
その他	28,155	9.1	31,624	8.6	37,157	9.0	34,523	8.9	35,758	8.3
合計	308,383	100.0	367,832	100.0	414,904	100.0	388,259	100.0	396,304	100.0

区分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金額	構成比								
市税	116,857	25.7	120,680	28.3	125,494	30.7	128,069	31.0	127,753	29.8
地方譲与税等	28,625	6.3	28,857	6.8	28,705	7.0	28,313	6.9	34,655	8.1
地方交付税	45,543	10.0	53,825	12.6	52,446	12.8	56,776	13.7	65,326	15.3
国庫支出金	170,584	37.5	119,517	28.0	107,187	26.3	107,657	26.0	102,582	24.0
県支出金	24,479	5.4	26,898	6.3	25,841	6.3	28,004	6.8	26,139	6.1
市債	37,198	8.2	41,302	9.7	34,142	8.4	30,345	7.3	32,357	7.5
その他	31,568	6.9	35,060	8.2	34,660	8.5	34,449	8.3	39,918	9.3
合計	454,854	100.0	426,139	100.0	408,475	100.0	413,613	100.0	428,730	100.0

市税の推移

(単位:百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
個人市民税	35,794	35,999	35,350	48,779	51,490	52,152	51,743	52,888	54,185	51,780
法人市民税	10,337	9,112	10,016	10,155	10,227	8,106	8,778	9,060	8,591	9,079
固定資産税	38,853	38,541	39,745	40,115	41,470	42,051	42,307	44,842	46,096	47,362
その他の税	14,006	14,464	14,305	14,385	14,617	14,548	17,852	18,704	19,197	19,532
計	98,990	98,116	99,416	113,434	117,804	116,857	120,680	125,494	128,069	127,753

市民一人当たりの税額

《指定都市》

(単位:百万円、人、千円)

都市名	大阪市	名古屋市	川崎市	京都市	横浜市	福岡市	仙台市	神戸市	さいたま市	千葉市
市税収入額	830,468	635,823	390,944	324,262	893,708	383,742	233,179	324,373	291,479	211,937
R7.3.31人口	2,783,865	2,299,876	1,538,379	1,307,394	3,755,485	1,609,050	1,060,008	1,487,741	1,351,872	984,357
市民一人当たりの額	298	276	254	248	238	238	220	218	216	215

都市名	広島市	静岡市	北九州市	浜松市	岡山市	堺市	相模原市	札幌市	新潟市	熊本市
市税収入額	249,905	141,926	180,178	151,901	134,225	156,531	137,316	356,657	134,000	127,753
R7.3.31人口	1,170,275	670,258	908,181	781,011	693,219	810,356	715,235	1,953,181	758,068	729,138
市民一人当たりの額	214	212	198	194	194	193	192	183	177	175

地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位:億円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
普通交付税	313	316	420	430	439	425	508	494	536	621
特別交付税	24	82	33	31	31	30	30	30	32	33
小計	337	398	454	461	469	455	538	524	568	654
臨時財政対策債	190	174	225	229	183	171	171	138	92	47
合計	527	572	679	690	652	626	709	662	660	701

市民一人当たりの市税及び地方交付税の状況

《指定都市》

(単位:百万円、人、千円)

都市名	大阪市	京都市	新潟市	北九州市	神戸市	名古屋市	広島市	福岡市	岡山市	熊本市
市税	830,468	324,262	134,000	180,178	324,373	635,823	249,905	383,742	134,225	127,753
地方交付税	46,534	73,789	85,461	83,237	99,916	8,601	77,666	56,351	51,482	65,326
合計	877,002	398,051	219,461	263,415	424,289	644,424	327,571	440,093	185,707	193,079
R7.3.31人口	2,783,865	1,307,394	758,068	908,181	1,487,741	2,299,876	1,170,275	1,609,050	693,219	729,138
市民一人当たりの額	315	304	290	290	285	280	280	274	268	265

都市名	静岡市	堺市	札幌市	仙台市	川崎市	横浜市	浜松市	千葉市	相模原市	さいたま市
市税	141,926	156,531	356,657	233,179	390,944	893,708	151,901	211,937	137,316	291,479
地方交付税	34,796	56,600	153,237	38,071	381	48,814	42,820	30,029	29,606	18,392
合計	176,722	213,131	509,894	271,250	391,325	942,522	194,721	241,966	166,922	309,871
R7.3.31人口	670,258	810,356	1,953,181	1,060,008	1,538,379	3,755,485	781,011	984,357	715,235	1,351,872
市民一人当たりの額	264	263	261	256	254	251	249	246	233	229

市債借入額の推移(一般会計)

(単位:百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市債借入額	43,237	56,971	59,234	50,746	60,470	37,198	41,302	34,142	30,345	32,357
うち借換債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち臨財債	19,028	17,444	22,475	22,894	18,268	17,111	17,068	13,798	9,223	4,669
借換・臨財債除く	24,209	39,527	36,759	27,852	42,202	20,087	24,234	20,344	21,122	27,688

一般会計目的別歳出構成比の推移

(単位:百万円、%)

区分	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	金額	構成比								
議会費	1,176	0.4	1,050	0.3	1,072	0.3	1,150	0.3	1,104	0.3
総務費	29,350	9.7	37,224	10.4	33,700	8.4	34,555	9.1	36,055	9.3
民生費	125,393	41.3	131,071	36.7	131,579	32.7	132,722	35.1	136,866	35.2
衛生費	25,748	8.5	17,346	4.9	17,018	4.2	18,275	4.7	18,126	4.7
労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	5,760	1.9	5,506	1.5	9,234	2.3	6,877	1.8	5,627	1.4
商工費	5,423	1.8	7,744	2.2	7,833	1.9	13,136	3.5	20,159	5.2
土木費	42,226	13.9	52,381	14.7	49,352	12.3	49,454	13.1	50,721	13.1
消防費	9,410	3.1	8,129	2.3	7,916	2.0	8,960	2.4	10,497	2.7
教育費	26,249	8.7	25,249	7.1	63,235	15.7	61,181	16.2	65,676	16.9
災害復旧費	449	0.1	39,931	11.2	50,233	12.5	20,433	5.4	12,943	3.3
公債費	31,082	10.2	31,281	8.8	31,103	7.7	30,704	8.1	30,121	7.8
諸支出金	1,100	0.4	427	0.1	449	0.1	539	0.1	452	0.1
合計	303,366	100.0	357,339	100.0	402,725	100.0	377,987	100.0	388,347	100.0

区分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金額	構成比								
議会費	1,054	0.2	1,057	0.3	1,085	0.3	1,061	0.3	1,113	0.3
総務費	106,124	23.9	33,943	8.2	34,523	8.6	38,583	9.6	38,919	9.3
民生費	143,688	32.3	166,289	39.9	154,343	38.6	165,465	41.1	174,406	41.6
衛生費	21,396	4.8	31,008	7.4	31,795	8.0	25,487	6.3	25,851	6.2
労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	4,984	1.1	8,300	2.0	5,501	1.4	5,513	1.4	5,557	1.3
商工費	11,661	2.6	11,216	2.7	9,844	2.5	7,223	1.8	6,081	1.4
土木費	41,997	9.4	45,592	11.0	41,909	10.5	44,196	11.0	43,299	10.3
消防費	8,308	1.9	8,531	2.0	8,622	2.2	8,658	2.1	9,710	2.3
教育費	64,867	14.6	67,258	16.2	69,059	17.3	65,936	16.4	74,466	17.7
災害復旧費	9,954	2.2	9,181	2.2	6,666	1.7	3,926	1.0	2,926	0.7
公債費	29,772	6.7	33,291	8.0	35,244	8.8	36,005	8.9	36,827	8.8
諸支出金	640	0.1	708	0.2	803	0.2	705	0.2	557	0.1
合計	444,445	100.0	416,374	100.0	399,393	100.0	402,759	100.0	419,712	100.0

一般会計性質別歳出の推移

(単位:百万円、%)

区分	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	金額	構成比								
人件費	49,682	16.4	50,187	14.0	79,612	19.8	80,424	21.3	81,406	21.0
扶助費	89,780	29.6	95,297	26.7	96,100	23.9	96,749	25.6	101,303	26.1
公債費	31,044	10.2	31,243	8.7	31,066	7.7	30,666	8.1	30,063	7.7
普建事業費(補助)	28,351	9.3	20,481	5.7	30,916	7.7	35,769	9.5	38,697	10.0
普建事業費(単独)	19,410	6.4	13,907	3.9	14,929	3.7	20,390	5.4	27,832	7.2
物件費	32,235	10.6	67,386	18.9	74,359	18.5	40,682	10.8	37,926	9.8
補助費等	18,933	6.2	24,567	6.9	20,199	5.0	18,550	4.9	20,251	5.2
その他	33,931	11.2	54,271	15.2	55,544	13.8	54,758	14.5	50,869	13.1
合計	303,366	100.0	357,339	100.0	402,725	100.0	377,987	100.0	388,347	100.0

区分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金額	構成比								
人件費	85,254	19.2	85,874	20.6	85,834	21.5	81,767	20.3	88,919	21.2
扶助費	106,031	23.9	126,828	30.5	115,535	28.9	124,082	30.8	130,250	31.0
公債費	29,733	6.7	33,252	8.0	35,205	8.8	35,949	8.9	36,778	8.7
普建事業費(補助)	22,469	5.1	30,945	7.4	23,980	6.0	22,310	5.5	22,646	5.4
普建事業費(単独)	17,732	4.0	21,580	5.2	18,065	4.5	20,464	5.1	24,077	5.7
物件費	40,742	9.2	50,270	12.1	51,719	12.9	47,567	11.8	49,254	11.7
補助費等	94,568	21.3	23,372	5.6	24,239	6.1	21,475	5.3	20,559	4.9
その他	47,916	10.8	44,253	10.6	44,816	11.2	49,145	12.2	47,229	11.4
合計	444,445	100.0	416,374	100.0	399,393	100.0	402,759	100.0	419,712	100.0

義務的経費の推移(一般会計)

(単位:億円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
人件費	497	502	796	804	814	853	859	858	818	889
扶助費	898	953	961	967	1,013	1,060	1,268	1,155	1,241	1,303
公債費	310	312	311	307	301	297	333	352	359	367
合計	1,705	1,767	2,068	2,078	2,128	2,210	2,460	2,366	2,418	2,559
市税、交付税	1,325	1,334	1,448	1,595	1,647	1,624	1,745	1,745	1,848	1,931

市民一人当たり義務的経費の状況

《指定都市》

(単位:千円)

都市名	大阪市	京都市	北九州市	神戸市	名古屋市	堺市	広島市	熊本市	札幌市	福岡市
人件費	115.7	128.0	123.2	128.7	124.1	115.8	127.6	121.9	89.6	98.3
扶助費	267.0	198.5	192.9	181.3	189.2	207.0	172.0	178.6	212.8	187.1
公債費	74.0	69.2	77.4	70.4	57.4	46.9	60.9	50.9	48.8	60.4
合 計	456.6	395.7	393.5	380.4	370.8	369.6	360.5	351.4	351.2	345.9
市税、交付税	315	304	290	285	280	263	280	265	261	274

都市名	新潟市	岡山市	仙台市	川崎市	横浜市	静岡市	千葉市	相模原市	浜松市	さいたま市
人件費	128.9	121.9	117.4	106.7	102.8	118.1	106.0	110.0	105.4	102.4
扶助費	139.7	156.2	148.4	164.9	165.5	141.3	152.5	163.3	132.5	136.5
公債費	64.1	53.6	57.0	49.0	52.2	55.1	54.6	38.9	43.3	40.1
合 計	332.7	331.7	322.8	320.6	320.5	314.5	313.2	312.2	281.1	279.0
市税、交付税	290	268	256	254	251	264	246	233	249	229

普通建設事業の推移(一般会計)

(単位:億円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
普通建設補助	284	205	309	358	387	225	309	240	223	226
普通建設単独	194	139	149	204	278	177	216	181	205	241
普通建設事業計	478	344	458	562	665	402	525	421	428	467
市債発行額	432	570	592	507	605	372	413	341	303	324

普通会計歳入・歳出額決算額の推移及び決算収支の推移

(単位:百万円)

区分	歳 入		歳 出		差引額 (A-B) (A-B)	翌年度へ 繰越べき 財 源 (C-D) (C-D)	実質収支 (E-F) (E-F)	前年度 実質収支 (F) (F)	単年度 収支 (E-F) (E-F)					
	決算額 A	対前年 度伸率 (%)	決算額 B	対前年 度伸率 (%)										
27年度	313,519	3.4	308,163	3.6	5,356	1,258	4,098	3,007	1,091					
28年度	375,756	19.9	364,822	18.4	10,934	5,847	5,087	4,098	989					
29年度	422,783	12.5	410,086	12.4	12,697	6,439	6,258	5,087	1,171					
30年度	393,708	△ 6.9	382,888	△ 6.6	10,820	4,399	6,421	6,258	163					
元年度	407,076	3.4	398,501	4.1	8,575	1,904	6,671	6,421	250					
2年度	459,325	12.8	448,374	12.5	10,951	5,395	5,556	6,671	△ 1,115					
3年度	430,551	△ 6.3	420,269	△ 6.3	10,282	3,609	6,673	5,556	1,117					
4年度	412,806	△ 4.1	403,175	△ 4.1	9,631	2,054	7,577	6,673	904					
5年度	416,919	△ 3.2	405,530	△ 3.5	11,389	4,409	6,980	7,577	△ 597					
6年度	431,338	3.5	421,833	4.0	9,505	2,666	6,839	6,980	△ 141					

(2) 財政指標関係

市債現在高及び公債費の推移(普通会計)

(単位:億円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市債現在高	3,660	3,979	4,321	4,543	4,813	4,904	5,000	5,004	4,961	4,932
公債費	317	318	317	319	366	304	337	356	363	371
うち減税補填債	49	41	33	25	19	14	10	7	4	2
うち臨財債	1,407	1,518	1,673	1,820	1,914	1,987	2,050	2,074	2,049	1,980

市民一人当たりの市債現在高、実質公債費比率、将来負担比率の状況

《指定都市》

【市債現在高】

(単位:百万円、人、千円)

区分	北九州市	京都市	広島市	新潟市	神戸市	仙台市	千葉市	熊本市	福岡市	静岡市
市債現在高	1,002,178	1,272,194	1,098,520	618,090	1,123,240	757,423	695,697	493,248	1,076,386	437,956
R7. 3. 31人口	908,181	1,307,394	1,170,275	758,068	1,487,741	1,060,008	984,357	729,138	1,609,050	670,258
市民一人当たりの額	1,104	973	939	815	755	715	707	675	669	653

区分	名古屋市	横浜市	札幌市	堺市	大阪市	岡山市	さいたま市	相模原市	川崎市	浜松市
市債現在高	1,405,632	2,236,477	1,113,125	454,766	1,464,317	338,940	499,713	250,018	516,148	238,159
R7. 3. 31人口	2,299,876	3,755,485	1,953,181	810,356	2,783,865	693,219	1,351,872	715,235	1,538,379	781,011
市民一人当たりの額	611	596	570	561	526	489	370	350	336	305

【実質公債費比率及び将来負担比率】

(単位:千円)

区分	北九州市	京都市	広島市	新潟市	神戸市	仙台市	千葉市	熊本市	福岡市	静岡市
市債現在高/人	1,104	973	939	815	755	715	707	675	669	653
実質公債費比率	10.6	12.0	8.8	12.4	4.9	4.9	10.4	5.9	7.7	5.9
将来負担比率	143.0	132.0	161.3	121.7	64.5	44.6	120.1	93.1	58.8	30.9

区分	名古屋市	横浜市	札幌市	堺市	大阪市	岡山市	さいたま市	相模原市	川崎市	浜松市
市債現在高/人	611	596	570	561	526	489	370	350	336	305
実質公債費比率	6.4	9.2	3.2	5.0	0.1	5.7	6.1	2.9	8.4	3.3
将来負担比率	84.2	114.9	22.2	0.0	0.0	0.0	20.7	0.0	111.4	0.0

財政調整基金及び市債管理基金現在高の推移

(単位:億円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財政調整基金現在高	101	71	48	48	41	37	37	43	50	50
市債管理基金現在高	7	54	54	54	63	63	62	60	65	70
合計	108	125	102	102	104	100	99	103	115	120

市民一人当たりの財政調整基金及び市債管理基金現在高の状況

《指定都市》

(単位:百万円、人、千円)

区分	大阪市	さいたま市	相模原市	堺市	岡山市	福岡市	仙台市	北九州市	神戸市	静岡市
財政調整基金現在高	286,949	38,632	27,891	27,317	21,893	36,615	24,105	14,134	14,182	11,531
市債管理基金現在高	0	15,293	523	2,858	2,953	20,937	10,606	13,121	21,911	4,060
合計	286,949	53,926	28,414	30,175	24,846	57,552	34,710	27,255	36,093	15,592
R7.3.31人口	2,783,865	1,351,872	715,235	810,356	693,219	1,609,050	1,060,008	908,181	1,487,741	670,258
市民一人当たりの財政調整基金の額	103	29	39	34	32	23	23	16	10	17
市民一人当たりの市債管理基金の額	0	11	1	4	4	13	10	14	15	6
合計	103	40	40	38	36	36	33	30	25	23

区分	浜松市	熊本市	京都市	札幌市	千葉市	横浜市	名古屋市	新潟市	広島市	川崎市
財政調整基金現在高	15,052	5,032	18,504	26,068	9,937	46,319	16,093	5,027	8,684	5,862
市債管理基金現在高	2,646	7,000	2,717	53	1,916	0	9,355	2,092	0	1,873
合計	17,698	12,031	21,221	26,121	11,853	46,319	25,448	7,119	8,684	7,735
R7.3.31人口	781,011	729,138	1,307,394	1,953,181	984,357	3,755,485	2,299,876	758,068	1,170,275	1,538,379
市民一人当たりの財政調整基金の額	19	7	14	13	10	12	7	7	7	4
市民一人当たりの市債管理基金の額	3	10	2	0	2	0	4	3	0	1
合計	22	17	16	13	12	12	11	10	7	5

経常収支比率及び財政力指数の推移

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常収支比率	90.9	92.4	92.2	90.0	91.6	91.0	90.8	93.0	93.0	95.4
財政力指数	0.71	0.72	0.72	0.71	0.70	0.71	0.70	0.70	0.69	0.68

経常収支比率及び財政力指数の状況

《指定都市》

区分	大阪市	岡山市	浜松市	福岡市	新潟市	静岡市	熊本市	広島市	相模原市	札幌市
経常収支比率	89.8	91.2	93.3	93.6	94.9	95.3	95.4	97.3	97.5	98.0
財政力指数	0.94	0.74	0.81	0.87	0.64	0.82	0.68	0.77	0.83	0.71

区分	さいたま市	神戸市	仙台市	千葉市	横浜市	川崎市	北九州市	堺市	京都市	名古屋市
経常収支比率	98.4	98.7	98.8	98.8	99.0	99.3	99.3	100.0	100.4	101.2
財政力指数	0.95	0.76	0.87	0.88	0.95	1.06	0.69	0.75	0.81	0.98